

細 施 策 集落営農組織の育成

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	後継者がほとんどいない農業経営は、さらに高齢化が加速的に進むことが懸念されます。農業振興ビジョンにおいては農業の担い手確保を重点課題とし、担い手不足対策、生産コストの低減、遊休農地増加対策、農業振興地域内の集落における多面的機能の確保等を目的とした「集落営農組織育成」を推進しています。しかし、一部が取り組みをしている状況から総体的な進展は見られず、合意形成、リーダーの確保、個別農家との関係など、共同で行うことの困難性を打開することが課題です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域の営農組織(営農組合やそば組合等)の再編成と地区または集落別の現状分析及将来予測作業を行い、集落営農ビジョン、合意形成、集落営農推進マニュアル等の作成と指導及び各種支援事業の確立と展開を図ります。また、効率のかつ安定的な経営体の育成を目指し、市長が認定した集落営農組合、法人化へとステップアップします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
営農組合設立数	累計(件)	6	15	10 67%	10 67%	10 67%
農事組合法人設立数	累計(件)	1	5	2 40%	3 60%	3 60%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	15,271,200		16,400,000	7%	416,000	-97%	水稲コンバイン購入2台の内、1台について県の補助金の対象から外れたことによる、一般財源額の増加。
うち一般財源額	13,271,200		15,000,000	13%	416,000	-97%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
							成果指標達成率(%)		
①	集落合意形成支援事業	実施	集落営農推進事業	04020108	15,271,200	16,400,000	416,000	拡大	◎
			地域営農組織設立数		60.00	65.00	65.00	拡大	
			支援事業活用組織数		73.33	86.67	86.67		
②	集落活性化支援事業	実施	「集落営農推進事業」にて実施(①事務事業)	04020108					
③	水稲稲作機械導入支援事業	実施	「集落営農推進事業」にて実施(①事務事業)	04020108					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	農業者の高齢化と担い手不足から、遊休農地・耕作放棄地が増加し、茅野市農業の衰退が危惧される中、この問題解決に当たっては、集落営農組織の確立が有効となることから、目標指標として地域における集落営農組織の設立数を設定する。現在10営農組合、3農事組合法人が設置されているが、その他の地域においては、組織設立を目指すリーダーが不在のため、その設立が止まっている状況である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は、地域における集落営農システムの確立を支援し、地域の営農組合及び農事組合法人の設立に係る支援を行う。 ・集落では、経営の一元化や農用地の利用集積を進めるため、集落営農組織をを立上げる。
③ 事務事業構成の適当性	農業者の高齢化と担い手不足から、遊休農地・耕作放棄地の増加を解消するためには、集落営農組織を育成し確立する事務事業を推進し、地域での効率的な生産を促進する必要がある。なお、H26年度までの各主要事務事業における各評価事務事業(3事業)は統合し、一本化した事務事業として「集落営農組織の育成」を推進する。
④ 事務事業の重点化	「集落営農推進事業」を最重点化とし、その地域の担い手となる集落営農組織の設立、運営など総合的な支援を行い、地域農業の発展を目指す。
⑤ 総合評価	地域農業を発展させるために、9地区で行う「人・農地プラン座談会」において地域の中心的経営体の方々と話し合いを行い、有効な支援策などについての検討を行う。また、この検討を行うことで、集落営農組織の設立への意識改革を図り、組織の設立につなげる。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	集落営農組織に関しては、育成及び拡大が現状で止まっている状況であることから、9地区で行う「人・農地プラン座談会」において地域の中心的経営体の方々と話し合いを行い、意識改革を図ることに努めている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・地域農業の発展のためには、重要な施策であることから次期農業振興ビジョンに位置づけを検討していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 環境保全型農業の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	消費者の食料に対するニーズの高度化・多様化に対応し、また、化学肥料・化学合成農薬の使用を削減することで、環境への負荷をできる限り低減し、減農薬・減化学肥料で農業生産方法を採用することにより、安心・安全な茅野市農産物の生産をめざします。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市農業マスタープラン推進委員、農業委員、農業改良普及センター、JA等と協力し、農業経営者に減化学合成農薬・減化学肥料での栽培技術・有機栽培の普及促進を行うほか、試験ほ場での栽培実証試験を行うことで、栽培技術の確立、啓発普及を図ります。また、消費者の食に対する安全、安心を求める意識の高まりに対し、農業振興ビジョンの柱の一つ、環境保全型農業を進める必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
環境にやさしい地場農産物の売上	農産物直売所の販売額(万円)	72.5	200	160 80%	220 110%	200 100%
環境保全型農業直接支払面積	地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動に取組む面積	-	5	2 40%	2 40%	2 40%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	64,800		172,000	165%	392,000	128%	環境保全型農業直接支払交付金(国1/2、県1/4、市1/4)への取組面積が前年度より増加(55a)したため。
うち一般財源額	32,400		43,000	33%	233,000	442%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	減農薬・減化学肥料栽培試験	実施	減農薬・減化学肥料栽培試験	04020109	0	0	180,000	現状維持	◎
			エコファーマー取得者数		92.00	101.00	101.00	現状維持	
②	環境にやさしい堆肥づくり事業	終了							
③	地産地消推進事業	実施	地産地消推進事業	04020110	0	0	0	現状維持	○
			売上		80.00	110.00	100.00	現状維持	
④	環境保全型農業直接支払事業	実施	環境保全型農業直接支払事業	04020111	64,800	172,000	212,000	現状維持	
			面積		32,400	43,000	53,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	安心・安全な茅野市農産物の生産を推進するために、温泉直売所における「農産物直売所の販売額」を目標指標とする。なお、目標値は、H26から120万円から200万円としたが、安心安全の意識の高まりから目標に達成した。また環境保全型農業は、農作業などへの手間がかかり、生産性の向上が難しいことから、その取組者の急増は難しい状況である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・県、市、JA信州諏訪及び販売店は、環境にやさしい農業を啓発し普及を図る。 ・農業者は、環境保全型農業で「安全・安心」な農産物の生産・供給を実践する。
③ 事務事業構成の適当性	環境保全への配慮は、全ての産業に求められている現状であることから、減農薬・減化学肥料等による環境にやさしい生産活動についての事業を推進する。国の施策である「環境保全型農業直接支払事業」を取り入れ、生産者の取組意欲を推進する。
④ 事務事業の重点化	市民の食に対する安心・安全に対する意識が高まっていることから、「減農薬・減化学肥料栽培試験」への取組を最重点化とし、「地産地消推進事業」を重点化として、環境保全型農業を推進する。
⑤ 総合評価	環境保全型農業は、消費者の食に対する安心・安全を求める意識の高まりから取組を続けなければならない事業である。生産者にとっては、経費の増加に対し収益への増収へと結びつかないことから積極的な取組が困難な状況となってしまう、そのために行政による支援する必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市民の食に対する安心・安全に対する意識が高まっていることから、環境保全型農業への取組は必要である。しかし、その成果を得るためには、長期間の取組が必要となることから、県(諏訪改良普及センター)、JA信州諏訪との連携により取組を継続している。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・次期農業振興ビジョンにおける位置づけを検討していく。 ・まちづくり指標については、補助金の対象要件が厳しくなっている現状から、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 担い手の育成

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	農家の担い手減少対策として、農業振興ビジョンにおいて「農業の担い手の確保」を最重点として「集落営農組織育成」とともに「担い手の育成」を柱とし個別農家育成をめざした新規就農者、農業後継者、定年帰農者等多様な担い手育成を図る必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	農業振興ビジョンの柱の一つである、就農サポート体制を確立するためには、新規就農を始め定年帰農者等に対し、営農類型(品目・規模・経営指標等)の設定と農業経営・技術等農業全般の研修、就農トレーニング等の実施により、就農しやすい状況、機会づくりが必要です。また熟練者が継続的に手本を示し、指導・助言を行うことが担い手の育成、確保につながります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
品目別アドバイザー数	累計(人)	—	30	25 83%	24 80%	25 83%
新規就農者・定年帰農者数	累計(人)	1	25	17 68%	19 76%	20 80%
人・農地プラン策定数	累計(件)	—	20	10 50%	10 50%	10 50%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	7,516,438		8,707,043	16%	13,311,000	53%	農業担い手育成支援事業について、有利な補助事業を活用して事業推進を行ったための減額。
うち一般財源額	606,438		509,718	-16%	1,235,000	142%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果	成果	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	品目別アドバイザー制度	実施	品目別アドバイザー制度推進事業	04020118	100,000	98,000	336,000	拡充	○
			アドバイザー派遣数		100,000	98,000	336,000	現状維持	☆
					29.76	29.17	50.00		
②	就農者支援事業	実施	農業担い手育成支援事業	04020112	7,132,800	8,191,159	12,593,000	拡充	◎
			新規就農者数(人/年)		222,800	92,159	593,000	現状維持	☆
			認定農業者数		30.00	40.00	40.00		
					50.40	92.67	92.67		
		実施	農業後継者育成事業	04020103	150,000	150,000	150,000	現状維持	
			地域活動の実施回数		150,000	150,000	150,000	現状維持	
			地域活動の実施回数		100.00	133.33	100.00	現状維持	
			構成員		73.33	56.67	70.00		
③	人・農地プラン策定事業	実施	「農業担い手育成支援事業」にて実施(②事務事業)	04020112					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	担い手の育成は、農業振興ビジョンの中でも重点分野として位置づけていることから、目標指標として新規就農者数及び品目別アドバイザー数を定め、担い手の育成を図る。なお、品目別アドバイザーに係る目標値は、実績を踏まえ25人から30人へ増加する(H27)。また、「人・農地プラン」の策定は、これからの地域農業における担い手及び農地の利用集積を進めるための基本となるため、この「人・農地プラン」の策定数も目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、事業の内容の説明及び対象者の掘り起しを担当する。また、長野県諏訪農業改良普及センター及びJA茅野市営農センターと連携を図り、生産技術並びに経営方法等の様々な情報提供・指導等に関して新規就農者への積極的な支援を行う。熟練農家は、就労研修生等を積極的に受け入れ育成する。就農者は、技術・経営を学ぶ中で地域の担い手となるべき各種研修等に積極的に参加し、地域との信頼関係を築き市の認定を受け、農業者としてひとり立ちを目指す。
③ 事務事業構成の適当性	担い手育成に関する支援は、県の事業とリンクしているため、国・長野県諏訪農業改良普及センターと連携を図りながら取組を継続していく。また、農業者年金への加入促進も図っていく。なお、事業推進に関しては、工夫をして就農者等が理解しやすいような説明等を実施する。
④ 事務事業の重点化	「農業担い手育成支援事業」を最重点化として、新規就農者の確保及び経済的支援を行う。また、農業技術等に関する支援は、「品目別アドバイザー制度推進事業」を重点化し、熟練農業者の知識経験を新規就農者へ伝える取組を、県及びJAと連携をして推進する。
⑤ 総合評価	今後の担い手については、「人・農地プラン」の話し合いの中から選出される地域の中心的経営体に加え、集落営農組織、認定農業者、定年帰農者、女性農業者、移住者、一般市民といった多様な担い手の確保・育成に取り組み、そして支援をする必要がある。特に新規就農者への支援については、県、JAと連携を図りながら長期的な支援体制の確立を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	新規就農者の確保のために、県、JAと連携をして首都圏で行われる「就農フェア」などに積極的に参加している。また、新規就農者に対しては、茅野市農業支援センターにより栽培に係る相談をはじめ、幅広い相談に応じている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・重要な課題であるために、次期農業振興ビジョンへの位置づけを予定している。 ・まちづくり指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細施策 担い手の育成

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

Table with columns for evaluation items, progress status, evaluation year (H26-H28), total cost, and directionality. Rows include 'Youth Agricultural Allowance' and 'Agricultural Pension' with various sub-activities and their metrics.

細 施 策	農業生産の振興
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市内においては、高齢化・混住化等により農業生産活動の停滞・後退や集落機能の低下がみられ、水田農業については、米の生産調整や米価の下落、米の消費量の低下等により生産意欲が減退しています。また、野菜・花き栽培においても高齢化と担い手不足による労働力の低下から、生産量は年々減少し、農地を手放す者も少なくない状況です。平成22年度に農業振興ビジョンを策定し、将来の茅野市の農業のあり方について生産者・JA・行政が連携強化を図り、集落営農組織を中心に活動を進めています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	農業は、食料を供給する機能のほかに、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能を有しています。これらの機能を適切かつ十分に発揮していくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要があります。そのために、農業振興ビジョンに基づいた地域営農システムを推進し、水田農業を中心に地域の特性を活かした農業生産の振興をめざします。また、遊休農地を利用した転作作物としてそばの産地化を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
経営体の育成数	中核農家数(認定農業者等)累計(件)	167	250	126 50%	139 56%	150 60%
耕作放棄解消面積	人力・農業用機械により復元された農地(ha)の実績(ha)	0 (平成19年)	10	7.2 72%	7.6 76%	8.0 80%
そばの作付け面積	累計(ha)	60 (平成19年)	250	174 70%	164 66%	175 70%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	166,153,919		130,407,226	-22%	24,327,000	-81%	H26.2に発生した雪害に対応した「気象変動による災害対策事業」の減額。(H27終了事業) (▲10,333,361円)
うち一般財源額	45,945,121		34,767,653	-24%	12,652,000	-64%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			成果	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業	実施	茅野市農業祭補助金事業	04020106	1,200,000	1,200,000	1,200,000	現状維持	
			農業祭参加者数		53.33	53.33	53.33	現状維持	
		実施	水田農業推進事業	04020107	9,887,098	10,590,855	10,825,000	現状維持	
			生産数量目標(t)		72,640	0	0	現状維持	
		実施	りんどう再興プロジェクト	04020120	231,750	936,000	920,000	現状維持	○
			トレイ数(枚)		8.33	25.67	42.33	現状維持	
6事業統合		実施	園芸振興事業	04020119	9,763,000	8,735,000	8,707,000	現状維持	
			品種試験実施数		100.00	90.00	100.00	現状維持	
			出荷農家数(JA)		94.22	94.22	95.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	農業生産活動の停滞・後退や農村集落機能の低下がみられる中で、目標指標を認定農業者・集落営農組織等の経営体の育成数として農業生産の振興を推進する。また、農業振興を図る上では耕作放棄地の解消が必要であるため、そのための目標指標については、耕作放棄解消面積とそばの作付け面積とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は、県農業改良普及センター及びJAと連携して生産者に対し生産技術、営農指導等の支援を行う。 ・生産者は、集落において地域営農システムづくり、集落の農業ビジョン策定、そばの産地づくりや新規作物の導入等に携わり、地域の特性を生かした農業生産の向上に努める。
③ 事務事業構成の適当性	地域を生かした園芸作物や高冷地等気候に適した農産物により茅野市の農業の振興を図ることが必要である。そのために、県農業改良普及センター及びJAと連携をして事務事業を推進する。
④ 事務事業の重点化	そば生産による遊休農地の解消、「そば」による茅野市のブランド化の推進、そば生産による農業生産の安定化等を図るために、「転作促進推進事業」を最重点化とする。なお、規格外のそばに関して、平成27年度から国の交付対象から外れるため、その指導については県農業改良普及センター及びJAと連携を取りながら指導をしていく。また、市花である「りんどう」に関しては「りんどう再興プロジェクト」を重点化とし、復興を支援する。
⑤ 総合評価	茅野市農業振興ビジョンに基づき、地域の特性を生かした米、野菜、花き、畜産、果樹生産の振興を図り、農業経営の安定を目指す。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	転作作物等で推進している「そば」に関して、県農業改良普及センター及びJAと連携して、栽培に関する指導会を開催するなど、品質の向上も目指している。また、転作作物の品目については、地域にあったより有効な品目を探し出すために、H28年度は、「エゴマ」の試験栽培を関係機関と連携し取り組みを行っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・農業者のニーズを把握し、次期農業振興ビジョンに位置づけていく予定。 ・まちづくり指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細施策	農業生産の振興
-----	---------

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
			成果指標名 1	成果指標達成率（%）			一般財源コスト		
成果指標名 2	成果指標達成率（%）								
		実施	畜産振興事業	04020121	64,915	46,256	67,000	現状維持	
					64,915	46,256	67,000		
			防疫率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			管理率		100.00	100.00	100.00		
		終了	肉牛肉豚資質改良事業（H27）	04020122	0	0			
					0	0			
			繁殖用個体購入補助金		0.00	0.00			
		実施	南信農業共済組合補助金	04020101	36,843	38,225	42,000	現状維持	
					36,843	38,225	42,000		
			加入者数		25.00	25.00	25.00	現状維持	
			加入面積		83.42	84.00	84.00		
②	そばの振興事業	実施	転作促進推進事業	04020113	118,800	410,000	2,566,000	拡充	◎
					0	260,000	2,416,000		
	刈取面積			56.50	63.00	75.00	縮小		
	オペレーター数			58.33	75.00	83.33			
③	高冷地農産物の振興	実施	「園芸振興事業」にて実施	04020119					
		終了	気象変動による被害対策事業	04020123	144,851,513	108,450,890			
					34,575,973	24,242,612			
			補助金交付額		100.00	100.00			
	園芸作物産地づくり支援事業	実施	園芸作物産地づくり支援事業	04020116	0	0	0	現状維持	
					0	0	0		
			雇用者数		0.00	0.00	0.00	現状維持	
			所得率		0.00	0.00	0.00		

細 施 策 農業と観光との連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	農業は、担い手の高齢化により、遊休農地の増大が問題となっています。観光は、宿泊型リゾートから通過型リゾートへの変貌による集客力の低下が問題となっています。現在、農業体験を目的に観光を兼ねた宿泊プラン等の要望があることから農業と観光の連携による対策が必要となっているほか、市民からは家庭菜園的な農園の要望もあります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市内の遊休農地等を利用した農業体験プランを策定することにより、体験型農業による別荘所有者(観光客)の誘致を行うとともに、農業と観光両面の活性化を図ります。また、市民を対象とした農園を開設します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
市民農園利用者数	単年度(人)	0人	100人	18 18%	33 33%	36 36%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,212,752		399,712	-82%	436,000	9%	H26で2つの事務事業が終了したことによる減少。
うち一般財源額	2,152,072		339,032	-84%	426,000	26%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	農業と観光推進事業(H25)	終了	ヒューマンツーリズム事業(040502観光課)	04040122	1,800,000				
			延利用者数		57.80				
			耕作面積		64.00				
②	蓼科高原みどりのアプローチ事業(H25)(040502観光課)	終了	蓼科高原みどりのアプローチ事業(ヒューマンツーリズム事業に統合)		0				
					0				
③	市民農園貸出事業	実施	市民農園貸出事業	04020117	412,752	399,712	436,000	拡充	
			利用者数		352,072	339,032	426,000	現状維持	
					90.00	91.67	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	H26年度から「市民農園貸出事業」の対象者を、市民と市外からの別荘所有者に広げて事業を推進している。そのため、新たに目標指標を「市民農園の利用者」として、農業及び観光の活性化を図るとともに、遊休農地の解消にもつなげる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は、別荘所有者(観光客)向けの楽しめる魅力的な農業体験と市民からの家庭菜園的要望の実現について支援する。 ・農地保有者、販売農家及び観光事業者は、事業の推進に協力する。
③ 事務事業構成の適当性	遊休農地の解消や地域の農業と観光を活性化させるために、関係する団体等と連携して市民農園の貸出し等の事務事業を推進する。
④ 事務事業の重点化	遊休農地の解消、地域の農業と観光を活性化及び市民からの要望に対処するため、「市民農園貸出事業」を最重点化し事業推進を行う。なお、事業推進に関しては、ニーズの把握や開設者の掘り起しに努める。
⑤ 総合評価	市外からの観光客等の誘致について、付加価値として遊休農地等を活用する本事業に取り組む必要がある。このことにより、農業及び観光の活性化を目指す。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	JA等と連携を図り農業支援センターが中心となり情報取収に努め、市民農園の開設者の掘り起こしを行い2か所の増設を行った。また、各種媒体による宣伝を行い、利用者の獲得に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・農業へのニーズに関して、観光に関わらず幅広く情報収集を行い、次期農業振興ビジョンへの位置づけを検討する予定。 ・まちづくりの目標指標は、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細施策 優良農地の保全と活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	農業従事者の高齢化と担い手不足、農産物価格の低迷から農業生産による年収の期待が見込めない状況の中で、遊休農地が年々増加しています。農地の利用集積等により貸し借りを進めています、受け手である担い手が不足しているため一部に留まっています。今後策定される「人・農地プラン」により、担い手・営農組織の育成、農地利用集積の促進、遊休農地の減少に向けた取組が課題となります。また、農地は水とともに食糧確保の上でも自然、景観等にも貴重な地域資源であり、どのように保全し、活用するかがこれからの課題です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	農地は農業に必要な限りあるかけがえのない生産資源であると共に、多面的な機能の基盤となる社会共通資本とし、大切に保全するとの理念を明確にする施策が必要です。また、耕作放棄地の増加を食い止め、現在の放棄地を復元するためには担い手の育成、地域営農組織化を進め、農地の面的な集積や利用集積を促進する必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
耕作放棄解消面積	人力・農業用機械により復元された農地(ha)	0.0	10	7.2 72%	7.6 76%	8.0 80%
流動化率(%)	利用集積全体面積(過去3年間の累計)/経営耕地面積(1500ha)(%)	7	33	18.4 56%	18.6 56%	20.0 61%
経営体の育成	中核農家数(認定農業者・事業体等)累計(件)	167	250	126 50%	139 56%	150 60%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	57,300,878		55,603,597	-3%	57,714,000	4%	
うち一般財源額	22,783,237		23,327,852	2%	24,132,000	3%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	遊休農地発生防止対策事業	実施	農地保全管理事業	04020301	41,998,635	40,945,443	43,560,000	現状維持	◎
			協定農用地		10,339,674	10,076,378	11,008,000	現状維持	
②	遊休農地活用対策事業	実施	遊休農地活用対策事業	11020101	2,134,891	2,237,924	2,038,000	拡充	
			遊休農地解消面積		416,891	891,924	1,018,000	現状維持	
③	遊休農地の多面的活用対策事業	実施	市民農園貸出事業(040105農林課)	04020117	412,752	399,712	436,000	拡充	○
			利用者数(単年度)		352,072	339,032	426,000	現状維持	
④	農地流動化推進事業	実施	農地流動化担い手育成助成金交付事業(04020105で実施)	11020102	0	0	0	拡充	
			利用権設定農家数		0	0	0	現状維持	
			利用権設定面積		76.25	76.25	76.25		
					89.95	82.96	82.96		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	耕作放棄の理由は、所有者の不在や高齢などによるケースがほとんどであり、解消するためには、地域の営農組合などにより組織ぐるみで取り組む必要があるが時間を要する問題である。目標指数は、復元された農地の累計面積、貸し借りによる土地の流動化率、担い手の育成を図る経営体の育成数として、耕作放棄地の増加を食い止め、農地の保全と活用の推進を図る。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市、農業委員会は農業振興ビジョンに基づき、地域営農システムの構築に向けた支援を行い、JAは農地の利用集積を進める。 ・農家は、耕作放棄地発生防止のため、貸し借りへの協力をし、地域ぐるみで耕作放棄地の解消に取り組む。
③ 事務事業構成の適当性	耕作放棄地の発生防止、解消対策は、行政・農業委員会・JAの共有の課題であり、農地の保全活用を図るためにはお互いに連携を取り合い積極的に推進することは必須である。
④ 事務事業の重点化	「農地流動促進事業」が農業委員会へ移行することから、農林課においては、「農地保全管理事業」を重点化として優良農地の保全と活用を目指す。
⑤ 総合評価	耕作放棄地の発生防止やほ場整備済みの優良農地を保全するためには、県、市、農業委員会、JA及び集落営農組織等が連携して取り組むことが重要となるため、継続してこの事業を実施する必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	県、市、農業委員会、JA及び集落営農組織等と連携した取組を行い、耕作放棄地の発生防止やほ場整備済みの優良農地の保全に努めている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・当細施策の次期農業振興ビジョンへ位置づけに関しては、単独か他の関連する施策と統合していくかの検討を行っていく予定。 ・まちづくりの目標指標は、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 優良農地の保全と活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	農業従事者の高齢化と担い手不足、農産物価格の低迷から農業生産による年収の期待が見込めない状況の中で、遊休農地が年々増加しています。農地の利用集積等により貸し借りを進めてますが、受け手である担い手が不足しているため一部に留まっています。策定された各地区ごとの「人・農地プラン」により、担い手・営農組織の育成、農地利用集積の促進、遊休農地の減少に向けた取組が課題となります。また、農地は水とともに食糧確保の上でも自然、景観等にも貴重な地域資源であり、どのように保全し、活用するかがこれからの課題です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	農地は農業に必要な限りあるかけがえのない生産資源であると共に、多面的な機能の基盤となる社会共通資本とし、大切に保全するとの理念を明確にする施策が必要です。また、遊休農地の増加を食い止め、現在の遊休農地を復元するためには担い手の育成、地域営農組織化を進め、農地の面的な集積や利用集積を促進する必要があります。中でも条件の良し悪しによる「活用農地」と「非農地」等の区分を行い、的確な有効利用を図り、農地利用の最適化に努める必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
耕作放棄解消面積	人力・農業用機械により復元された農地(ha)	0.0	10	7.2 72%	7.6 76%	8 80%
流動化率(%)	利用集積全体面積(過去3年間の累計)/経営耕地面積(1500ha)(%)	7	33	18.4 56%	18.6 56%	20 61%
経営体の育成	中核農家数(認定農業者・事業体等)累計	167	250	138 55%	152 61%	175 70%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	57,300,878		55,596,679	-3%	57,715,000	4%	
うち一般財源額	22,783,237		23,320,874	2%	24,133,000	3%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	遊休農地発生防止対策事業	実施	農地保全管理事業	04020301	41,998,635	40,945,443	43,560,000	現状維持	
			協定農用地		10,339,674	10,076,318	11,008,000	現状維持	
					99.50	99.50			
②	遊休農地活用対策事業	実施	遊休農地活用対策事業	11020101	2,134,891	2,237,924	2,038,000	拡充	○
			遊休農地解消面積		416,891	891,924	1,018,000	現状維持	
					72.00	76.00			
③	遊休農地の多面的活用対策事業	実施	市民農園貸出事業(040105農林課)	04020117	412,752	399,712	436,000	拡充	
			利用者数(単年度)		352,072	339,032	426,000	現状維持	
					90.00	91.67	100.00		
④	農地流動化推進事業	実施	農地流動化担い手育成助成金交付事業	11020102	9,115,000	9,757,000	9,570,000	拡充	◎
			利用権設定農家数		9,115,000	9,757,000	9,570,000	現状維持	
			利用権設定面積		76.25	76.25			
					89.95	82.96			

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	農業委員と農地利用最適化推進委員による農地パトロール(現地調査)・意向調査を随時実施し、耕作放棄地を担い手に利用集積し優良農地の保全と活用を推進する。継続して遊休農地解消目標値を10haとして事業に取り組みたい。農地の貸し借りを進める流動化率と担い手の育成を図るための経営体の育成数は、目標指標として適当な数値である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市と農業委員会は農業振興ビジョンに基づいた支援を活発に行い、遊休農地の有効利用を積極的に進め、農地利用の最適化を図る。JA信州諏訪は、農地の利用集積を市及び農業委員会と連携を図り進める。農家・農地所有者は、遊休農地発生防止のため、遊休農地の貸し借り等有効利用に積極的に協力する。
③ 事務事業構成の適当性	遊休農地の発生を防止し解消を図り、担い手や営農組織に有効利用集積を行う取り組みは、市(農林課、農業支援センター)・農業委員会・JA信州諏訪が連携して支援を行うための事業です。優良農地の保全活用を図るためには適当な事務事業です。
④ 事務事業の重点化	細施策である優良農地の保全と活用のためには、「遊休事業活用対策事業」を最重点化し、出し手と受け手の洗い出しを行いマッチングさせる。また、国で推し進める中間管理機構制度を活用できるように地主に働きかけ、担い手に優良農地の集積集約を図り、更なる優良農地の保全と活用を促す。
⑤ 総合評価	今後も、農家の高齢化や担い手不足で、優良農地であっても遊休農地が増加すると考えます。遊休農地の発生防止と解消には、担い手や集約営農組織、JAに農地の貸借を進め集積・集約を図り、農地利用の最適化を推進することが重要です。農業委員会においては、遊休農地調査を随時行い、地主の意向による、農地利用の最適化のため、担い手等の経営体に、支援を行い、更なる優良農地の保全と活用を促進するものです。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成27年度には、茅野市の山林化され復元できない農地を5,164筆198.7haを洗い出し、地区別に所有者を調べた。平成28年度からは、所有者の承諾を得て、農業委員会で非農地と認めたものは、順次山林、原野の登記を進める。それにより、茅野市の遊休農地面積も減ることになり、優良農地の更なる保全活用につながると考えます。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	60年ぶりの農業委員会法の大改革により、平成28年4月から、農業委員会の主たる使命が「農地利用の最適化」をより良く果たすこととなり、「担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、農業への新規参入の促進」を次期総合計画での最重点施策としたいと考えています。

細 施 策 農業用施設の整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	ほ場整備が完了した地区については、農業用水路、農道の整備が完了したが、ほ場整備地区外については、ため池も含め、施設の破損、老朽化により、営農に苦慮しており改修工事が課題となっている。なお、ほ場整備が完了した地区についても、水路の経年劣化に伴い補修、改修及び農道の舗装が課題となってくる。改修にあたっては、景観及び生態系の保全に配慮した整備が課題となっている。これらの農業用施設については、定期的な管理、こまめな補修により、施設の長寿命化対策も課題となっている。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	農業用施設の改修・改良が必要な箇所の整備等を実施する。 ①各行政区からの要望を基に現地調査を行ない改修が必要な箇所の整備を行っていきます。 ②景観、生態系等、環境にも配慮した整備も取り入れます。 ③管理、補修等をこまめに行ない、施設の寿命を延ばす対策に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
道路・水路改修件数	実施した回数件数/単年度(件)	31 (平成19年)	25	20 80%	18 72%	20 80%
交付金取組組織数	取組組織数/単年度(件) (多面的機能支払交付金事業取組)		20	16 80%	18 90%	18 90%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	118,272,528		133,283,970	13%	148,600,000	11%	県営土地改良事業(▲4,635,000円)、県営中山間総合整備事業(▲5,338,186円)に係る地元負担金の減額。
うち一般財源額	69,488,600		59,662,396	-14%	46,396,000	-22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	農業用水路・農道・ため池等整備事業	実施	県単土地改良事業 (滝之湯・笹原・大河原堰)	04020303	3,770,000	3,640,000	3,120,000	現状維持	
			災害防止率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			達成率		100.00	100.00	100.00		
		実施	市単土地改良事業	04020304	62,369,738	59,022,483	53,466,000	現状維持	○
			整備率		39,775,810	37,711,000	29,166,000	現状維持	
					80.00	70.00	80.00		
		実施	県営農道保全対策事業	04020305	5,010,000	4,509,000	5,511,000	休廃止	
			整備率		410,000	319,000	451,000	皆減	
					92.87	100.00	100.00		
		実施	県営土地改良事業 (滝之湯堰地区)	04020306	20,040,000	21,050,000	27,555,000	現状維持	
			災害防止率		6,440,000	1,805,000	1,955,000		
			達成率		100.00	100.00	100.00	縮小	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	農業振興を図るためには、その基盤である水路・農道・ため池等の農業用施設の整備及び維持管理が必要となる。このことから、道路・水路の改修件数を目標指標にして良好な施設状況を維持していく。また、農業施設の維持管理に関しては、地域で取り組む事業(多面的機能支払交付金事業)の取組組織数を指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は、農業用施設の整備について、各行政区からの要望に基づき現地調査を行い、必要な箇所の改修、補修工事を行う。 ・地元行政区、市民は、農業用水の調整、水路・農道等に係る除草や水路の維持管理を行う。
③ 事務事業構成の適当性	農業振興を図るためには、その基盤である水路・農道・ため池等の農業用施設の整備が必要であることから、これらに係る事業を推進する。なお、この事業の推進に関しては、国・県と連携を図り補助事業を導入しながら事業を実施する。
④ 事務事業の重点化	未整備地区内の圃場や用排水施設を整備し、農地の集約化を図り共同で補完しあう集落営農への組織化を図れる基盤を整備するため「県営中山間総合整備事業」を最重点化とする。なお、この事業の推進については、県の補助事業であることから、県と連携を密にし、計画どおりの事業推進に努める。また、「市単土地改良事業」を重点化として取り組む。この事業の実施にあたっては、現場の状況を十分調査し、有効な工法で実施する。
⑤ 総合評価	農業用施設の整備に関しては、こまめな現地調査を実施し、景観、生態系、環境に配慮した整備も検討しながら、その現場に合った工法で対応する。なお、地元関係者による維持管理により、農業施設の延命対策の実施を依頼していく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	限られた予算であることから、現地調査を十分に行い、より有効な工法により施工を行う。なお、修繕に関しては、職員ができることは、職員が実施するなどの対応を行っている。また、県による補助事業に関しては、計画通りの進行ができるように地元との調整を行っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・農業の基盤に係る当細施策であることから、次期農業振興ビジョンへの位置づけを検討する予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討する予定。

細施策 農業用施設の整備

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価(続き)

Table with columns for '市民プランの', '進捗状況', '評価事務事業', 'H26年度', 'H27年度', 'H28年度', '方向性', and '重点化'. Rows include various agricultural facility management and improvement projects with their respective status, costs, and outcomes.

細施策 農作物被害対策

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市内の山林において鹿・猪等の個体数が増加し、農作物及び樹木、高山植物に多大な被害を与えています。特に営農家には大きな痛手となり経営を圧迫しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	森林地と農業用地との間に緩衝帯を設け、鳥獣被害防護柵の設置等集団的な防衛策、直接駆除による個体数調整により有害鳥獣被害を減少させます。さらには、駆除した鹿・猪は山の資源として食肉用に有効活用します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
有害鳥獣の個体数調整	捕獲頭数(年間)(頭)	300 (平成19年)	1750	1,679 96%	1,139 65%	1,500 86%
茅野市の被害額	被害額(千円)(達成率は減少率)	37,040 (平成19年)	0	28,536 23%	25,501 31%	24,000 35%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	18,076,486		19,195,107	6%	20,306,000	6%	一般財源分が減少した要因は、国、県からの補助額が前年度より増加したため。
うち一般財源額	10,043,886		8,264,507	-18%	5,152,000	-38%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	有害鳥獣被害等対策事業	実施	有害鳥獣駆除対策事業	04020401	18,076,486	19,195,107	20,306,000	拡大	◎
			被害を受けない面積		95.00	98.00	100.00	拡大	
②	ジビエ※振興対策事業	検討中	ジビエ※振興対策事業(検討中)	04020402					☆

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	目標指標としては、有害鳥獣(ニホンジカ)の捕獲頭数、及び農作物の被害額を目標指標とした。年々ニホンジカの捕獲頭数は増えているが、目に見えての被害額の減少に結びついていない状況にある。なお、目標指標に関しては、県においても諏訪地域に影響を与えているニホンジカ全体の頭数の把握が明確になっていないことから、適切な目標捕獲数の設定が困難な状況であるが、実績を踏まえ1000頭から1750頭に増加をする。(H27)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は被害発生状況を把握し、地元、猟友会及び実施隊と連携を図り、有害鳥獣の捕獲と防護柵設置等による防除の2方式による対策を実施する。また、県及び近隣市町村と連携を図り、広域的な被害防止対策を検討する。 ・営農家及び集落は、自己防衛策を講じるとともに、地域での鳥獣被害対策会議に参加し、有効的な防止対策を実施する。
③ 事務事業構成の適当性	個人ごとの対応策で対処できる状況でないことから、地域全体での取組を推進する。また、有害鳥獣の捕獲は、猟友会、実施隊及び県等と連携を図り推進していく。
④ 事務事業の重点化	農作物等の被害をなくすためには、有害鳥獣の捕獲及び防護柵の設置等をより強力に推進しなければならない。また、有害鳥獣駆除は、諏訪全域で取り組まなければならない課題となっている。このようなことから、「有害鳥獣駆除対策事業」を重点化とする。
⑤ 総合評価	有害鳥獣の捕獲は、猟友会及び実施隊で年間を通じて実施しているため、捕獲頭数及び捕獲については、猟友会等と連携を図り事業を推進する。なお、防護柵設置に関しては、広域的な防止対策を講じることが求められているため、関係者による被害対策委員会を設けていただき、防護柵設置についての支援を行う。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	実施隊の活動について、9つの班を編成し、班長会においてより有効な活動についての検討を行っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・有害鳥獣による農作物等への被害対策は、まだ継続して取り組む必要があることから、次期農業振興ビジョン及び林業振興ビジョンへの位置づけを検討する予定。 ・まちづくりの目標指標については、現状の指標を見直し、新たな指標を検討する予定。

細 施 策	森林の整備
-------	-------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	木材需要の低迷により、森林への意識が薄れ、森林整備が進まず放置森林化した森林が増えています。さらには、増林地における鹿による食害も発生しています。森林は水源のかん養、防災、地球温暖化防止、多様な生態系の維持など公益的機能があり、この機能を高めるために健全な森林造成、有害獣対策が重要な課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	放置化され荒廃しつつある人工林の混合林(針葉樹、広葉樹)への林種改良、広葉樹林の天然更新を実施します。また、造林事業で植栽しても、鹿による食害から枯れてしまう面積が増加しています。このため被害防止柵の設置、銃器駆除による個体調整による抜本的な対策を講じ、森林の持つ公益的機能が十分に発揮できるよう健全な状態にします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
間伐等実施面積	間伐等実施面積(累計)(ha)	0 (平成19年)	2400	1,652 69%	1,864 78%	2,064 86%
個人所有林の合意形成面積	集約化面積(累計)(ha)	0 (平成19年)	350	284 81%	315 90%	335 96%
有害鳥獣の個体数調整	捕獲頭数(年間)(頭)	300	1750	1,679 96%	1,139 65%	1,500 86%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	35,833,816		36,625,965	2%	41,956,000	15%	
うち一般財源額	23,905,716		22,287,365	-7%	23,502,000	5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	森林造成事業	実施	森林造成事業	04020204	13,233,200	13,800,100	17,200,000	拡充	◎
			森林整備面積		75.33	82.67	100.00	拡大	
		実施	里山集約化事業	04020205	763,500	0	300,000	拡充	○
			集約化合意面積		255.00	155.00	100.00	現状維持	
②	市単独間伐補助事業	廃止						×	
③	有害獣被害対策事業	実施	有害獣被害対策事業(040108農林課)	04020401	18,076,486	19,195,107	20,306,000	拡充	
			農地の被害面積		95.00	98.00	100.00	拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	森林の未整備面積を減少させ、森林の持つ公益的機能が十分に発揮できる健全な状態のために、間伐等の実施面積及び個人所有林の集約化面積を目標指標とし、森林整備を推進する。なお、集約化面積に係る目標指標は、実績を踏まえ218haから350haへ増加する(H27)。また、鳥獣による被害が拡大している状況から捕獲頭数も目標指標に定める。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は、森林整備等に関して国・県の事業を導入することにより、森林所有者の負担軽減を図りながら、森林整備施策団体と連携を図り森林の整備を推進する。 ・森林所有者は、森林整備に係る境界立会や整備区域の集約化に積極的に協力する。
③ 事務事業構成の適当性	水源のかん養、防災、地球温暖化防止、多様な生態系の維持など森林の持つ公益的機能を保つためには、森林整備は欠くことのできない事業である。荒廃化した森林が増加する状況であるため、森林所有者に代わり森林組合等が事業主体となり、除間伐等の森林整備を進める必要がある。なお、H27に事務事業の見直しを行ない、H26森林造成事業、H26里山整備事業、H26間伐材利用促進に向けた研究・推進を統合しH27森林造成事業、H26統合型GIS森林所有者情報整備事業、H26諏訪地域森林づくり・林業振興会負担金事務、H26森林保全管理事業、外3事業を統合し、H27森林保全管理事業として取り組む。
④ 事務事業の重点化	森林の持つ公益的機能を保持するためには、森林整備は欠くことのできない事業である。そのため、「森林造成事業」を最重要化事業とする。また、放置化され荒廃した里山の整備を進めるために整備の準備段階となる「里山集約化事業」を重点事業とし、個人林の整備を促進する。
⑤ 総合評価	現在、国・県の間伐における補助対象事業が主に搬出間伐となっていることから、平成25年に調査が完了した森林現況調査・路網調査の結果を有効活用し、関係事業団体と連携を図り効率的な森林整備を積極的に推進し、森林の持つ公益的機能を保持する必要がある。また、地域に向き、里山の集約化を積極的に行い、遅れている里山整備を推進する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	森林整備の推進には、市単独で行っても、成果に結びつかないことから、県、林業施策体等と連携を行い、スムーズな事業実施と、森林所有者への整備に関する意識の向上を図るために、地元説明会を開催している。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・森林の持つ多面的機能を保持するための重要な細施策であることから、次期林業振興ビジョンに位置づけを行う予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討する予定。

細 施 策	森林の整備
-------	-------

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			森林保全管理事業	04020201	3,760,630	3,630,758	4,150,000	現状維持	
					2,598,630	2,668,758	3,150,000		
			非被害森林面積率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			ペレット購入数		133.13	103.00	100.00		

細 施 策 森林づくりや木材搬出等のための基盤整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	効率的な森林整備を進めるためには、森林施業地の団地化をすることが重要となり、そのための道路網の整備、維持管理が必要となります。このことから、平成23年から3カ年をかけて委託により調査を実施しました。今後は、この調査結果を有効に活用して森林整備を進めるために、財産区をはじめとする森林所有者及び林業事業体に働きかけを行い、効率的な森林整備を推進します。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	効率的な森林整備を進めるため、道路網の整備が必要となります。そのためには、県及び林業事業体と情報の共有を行いながら、平成23年から3カ年の委託による調査結果を活用し、木材搬出等のための基盤である道路網の整備を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
林道の開設・作業道延長	累計 (m)	74,985m (平成19年)	見直し	74,985	74,985	74,985
林道・作業道の維持管理	維持管理本数(単年度)(本)	-	林道15本	4本 27%	11 73%	12 80%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	14,336,636		16,458,368	15%	19,400,000	18%	H27.8.2に発生した豪雨により林道が洗掘等の被害を受けたため、その復旧費による増額
うち一般財源額	12,366,636		14,012,368	13%	17,400,000	24%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
					成果指標達成率(%)		成果指標達成率(%)		
①	林道・作業道整備事業	実施	森林造成事業(040201農林課)	04020204	13,233,200	13,800,100	17,200,000	拡大	
			森林整備面積		11,263,200	11,354,100	15,200,000	拡大	
					75.33	82.67	100.00		
②	林道維持管理事業	実施	林道維持管理事業	04020202	1,103,436	2,658,268	2,200,000	現状維持	◎
			予防、復旧路線		1,103,436	2,658,268	2,200,000	現状維持	
					26.67	73.33	80.00		
③	森林現況調査・路網調査事業	終了							
④	間伐材搬出支援事業	終了							

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	森林づくりや木材搬出等のためには、林道・作業道の整備が必要となる。そのため、目標指標は、既存の林道・作業道の維持管理本数(年度ごと)として、森林づくりや木材搬出等のための基盤整備を推進する。なお、現状の林道等の整備は、碎石投入などにより対応している。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は森林整備を効率的に実施するための林道・作業道の整備に関する支援を行う。 ・森林所有者等は、林道・作業道の整備に伴う道路用地の提供と軽微な維持管理作業を行う。
③ 事務事業構成の適当性	森林整備を進めるためには、森林整備施業者(森林組合等)の進入路や間伐材等の搬出路として使用するための道路網が必要となる。そのために、道路網としての林道・作業道の維持管理は、必要な事業である。
④ 事務事業の重点化	既存の林道・作業道の維持管理を内容とする「林道維持管理事業」を最重点化として、木材搬出による間伐を含む森林整備に係る基盤整備を進める。
⑤ 総合評価	現在、国・県の間伐に係る補助金が木材の搬出による内容が主となっていることから、搬出路の確保がより重要視されている。そのために、既存の林道・作業道の維持管理を実施する森林所有者等に対し支援を行うことにより森林整備を推進する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地元区及び森林所有者と連絡を密に行い、その整備方法に関しては、有効な工法で早期に対応するように努めている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・林道の整備は森林整備を進めるために必要な細施策であるため、内容を検討し次期林業振興ビジョンへの位置づけを検討する予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討する予定。

細 施 策 森林教育や林業担い手の育成

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	木材需要の低迷により、森林への意識が薄れ森林所有者は林業からの減退の方向にきており森林の整備が遅れています。しかし、これらの森林のもつ水源のかん養、防災、地球温暖化防止、多様な生態系の維持など公益的機能を高めるために健全な森林作りが重要な課題となっています。この森林の整備推進のため、森林教育や林業担い手の育成が必要となってきています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	森林整備推進のため森林整備に関するイベントや講習会を開催します。また、林業の中核的担い手となる人材の育成をします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
イベントや講習会の開催	累計(回)	2回 (平成19年)	25回	16 64%	19 76%	21 84%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	3,760,630		3,630,758	-3%	4,150,000	14%	
うち一般財源額	2,598,630		2,668,758	3%	3,150,000	18%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	みどりの少年団育成補助金交付事業	実施	③事務事業	04020201					
②	市民参加・ふれあい森林づくり事業(H25)	終了							
③	森林組合等林業団体の育成事業	実施	森林保全管理事業(040201農林課)	04020201	3,760,630	3,630,758	4,150,000	現状維持	◎
			非被害森林面積率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			ペレット購入数		133.13	103.00	100.00		
④	森林とふれあえる環境づくり(H25)	終了							

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	森林整備の推進や林業の担い手の確保・育成を行うためには、森林のもつ水源のかん養、防災、地球温暖化防止、多様な生態系の維持などの公益的機能について森林所有者を含む市民に広く伝え、森林への意識の向上を図る必要があります。そのためには、関係するイベントや講習会を開催することが有効であることから、その開催回数を目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は、森林に係る各種団体と情報共有を図り、その団体による林業の担い手の育成及び森林への意識向上に係るイベントや講習会の開催に対して支援を行う。 ・森林に係る各種団体は、林業の担い手の育成及び森林への意識の向上が図れるイベントや講習会を開催する。
③ 事務事業構成の適当性	森林の持つ公益的機能を理解してもらうための事業を実施することは、森林所有者を含む市民の森林に対する意識の向上や林業の担い手の確保・育成につながる。なお、H27に事務事業の見直しを行ない、H26みどりの少年団育成補助事業、H26森林組合指導補助金交付事業、外5事業を統合して、H27森林保全管理事業として取り組みを行う。
④ 事務事業の重点化	森林所有者の森林離れにより整備が遅れている森林について整備を支援することで、林業の担い手の確保・育成を推進することができるために、「森林保全管理事業」を最重要化とする。
⑤ 総合評価	多くの恵みをもたらす森林の重要性について、森林所有者等を含む市民に対して、森林に対する意識の向上を行う取組と、森林整備を支援することによる林業の担い手の確保・育成を推進する取組については、継続して実施する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	森林に対して興味を持ってもらい、多くの恵みをもたらす森林の重要性について意識の向上を図るために、市内のみどりの少年団の活動に対して、県と連携を図り支援を行っています。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・森林の持つ多面的機能を保持するために必要な細施策となることから、内容を検討して次期林業振興ビジョンへの位置づけを検討する予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討する予定。

細 施 策 間伐材利用促進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	森林には、水源のかん養、防災、地球温暖化防止、多様な生態系の維持など公益的機能がありますが、長引く木材不況により木材消費量は落ち込み価格も低迷し、森林に手が入らず森林のもつ公益的機能が失われつつあります。森林資源の有効利用のため、搬出間伐等の事業を実施しても搬出条件の良いところしか実施できず、切り捨て間伐が主体となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	木材は重要な森林資源であるため、間伐材の利用できる条件を整える必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
ペレットストーブ導入補助件数	累計(10台/年)(台)	-	65台	34台 52%	44 68%	54 83%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	3,760,630		3,630,758	-3%	4,150,000	14%	
うち一般財源額	2,598,630		2,668,758	3%	3,150,000	18%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	森のエネルギー事業推進	実施	森林保全管理事業(040201農林課)	04020201	3,760,630 2,598,630	3,630,758 2,668,758	4,150,000 3,150,000	現状維持	◎
			被害森林面積率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			ペレット購入数		133.13	103.00	100.00		
②	間伐材利用促進に向けた研究・推進	実施	①事務事業	04020201					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	ペレットは、間伐材により生産される燃料であることから「ペレットストーブ導入補助件数」を間伐材の利用を促進するための目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は間伐材の利用を推進するために、県と連携を図りペレットストーブの購入への助成を行う。 ・市民は間伐材の利用を推進していく。
③ 事務事業構成の適当性	森林整備を行うことにより生まれる間伐材等の森林資源を有効に活用するために、国・県の補助事業を導入しながら事業を推進する。なお、H27に事務事業の見直しを行ない、H26一般事業費(森のエネルギー推進事業)、外6事業を統合し、H27森林保全管理事業として取り組む。
④ 事務事業の重点化	森林整備を推進する一方で、そこから生まれる森林資材(間伐材等)の利用を促進することが必要となる。そのため「森林保全管理事業」を最重点化して、ペレットストーブの普及を推進することにより間伐材の有効利用を促進する。
⑤ 総合評価	間伐等による森林整備から生まれる木材は貴重な森林資源であるため、この間伐材の利用を促進する必要がある。この間伐材の利用促進に関しては、市独自の取り組みは困難であることから、県と連携を図り取り組む。また、県の間伐材利用計画等(信州F・POWERプロジェクト)との連携も検討する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	森林の持つ多面的機能を保持するためには森林整備を推進する必要がある、そのためには間伐材の利用を促進することが重要となる。そのために、県、及び林業施策体等と情報を共有しながら連携を密にしている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・森林の持つ多面的機能を保持するためには必要な細施策となるため、内容を検討し次期林業振興ビジョンへの位置づけを検討する予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討する予定。

細 施 策	治 山
-------	-----

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	保安林内の森林の適正な維持・造成を主体に、山崩れや土石流、地すべり等の災害を防ぎ、同時に、水源のかん養機能や保健休養機能といった、森林の持ついろいろな機能を向上させることを目的として保安林改良事業、復旧治山事業等を実施していますが、近年森林整備が遅れ、森林の持つ機能が失われつつあります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	災害等を未然に防ぐため、予防治山事業や災害危険箇所の保安林指定が必要となってきます。また、災害の起こってしまったところは二次災害を防ぐため復旧治山事業を実施します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
保安林指定面積	新規指定83ha 累計(ha)	1,167 (平成19年)	1250	1,230 98%	1,230 98%	1,250 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	1,220,000	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	一般財源コスト		
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	災害防止事業	実施	治山事業	04020203	0	0	1,220,000	現状維持	◎
			危険箇所の減少		5.88	6.25	6.66	現状維持	
			保安林面積(新規累計)		78.75	78.75	100.00		
②	保安林指定の推進事業	実施	①事務事業	04020203					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	森林の持つ公益的機能を保持するためには、災害を未然に防止するための予防治山事業や災害危険箇所の保安林指定による治山事業が必要であることから、「保安林指定面積」を目標指標とする。なお、保安林に係る目標値は、平成24年に北山柏原地籍で発生した災害の復旧のため46ha(累計63ha)を指定したことにより1250haに増加する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は、県と連携を図り災害危険箇所を選定し、その場所を保安林に指定する。また、災害等を未然に防ぐための予防治山事業を実施する。 ・森林所有者は、保安林指定に同意する。
③ 事務事業構成の適当性	災害を未然に防止するために、早期に実施する予防治山事業を各地区と連携を図ることによって推進して行く。なお、H27に事務事業を見直し、H26治山事業、H26保安林指定の推進事業を統合し、H27治山事業とした。また、H26一般事業費(長野県治山・林道協会負担金事務)は、H27森林保全管理事業に組み入れたため、当細施策から削除した。
④ 事務事業の重点化	災害防止のための早期に実施する予防のための「治山事業」を最重点化とする。この事業推進のために、財産区をはじめとする森林所有者や森林組合等の森林整備実施業者との連携を密にして、危険箇所を早期に見出し対応することに努める。
⑤ 総合評価	近年、過去に例のない局地的集中豪雨が発生していることから、災害を未然に防止するための予防治山事業を実施する必要がある。また、国・県及び森林所有者と連携を図りながら危険箇所等の場所について保安林の指定を推進し、森林の持つ多面的機能を保持する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	危険箇所については、関係地区と連絡を取り合い早期発見に努めている。また、危険箇所が発見された場合には、早期対応に心がけている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・治山事業に関しては、内容を検討し次期林業振興ビジョンへの位置づけを検討する。 ・まちづくりの目標指標については、事業の内容検討とともにを行う。

細 施 策 産学公連携事業の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	工業振興ビジョンの最重点事業である「茅野・産業振興プラザを拠点とした既存企業の育成・強化事業」を推進するため、担当職のほか、茅野商工会議所のスタッフなどとともに市内企業へ顔の見えるネットワークを構築しながら、受注支援等の相談を受け、産産、産学公等の連携支援をさらに強化していきます。また、「諏訪東京理科大学コンソーシアム推進協議会」の活用にあたり、事務局のNPOものづくり推進機構と協力しながら、コンソーシアムの連携推進を図ります。その他、HP「ものづくりネット茅野」を活用し、企業情報・行政情報の窓口として機能強化に努めます。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	産産、産学、産学公、産公、学公等、必要事例による連携を図ることが、産業活性化の基本となることから、様々なツールを活用し、それぞれが持つニーズとシーズをマッチングさせ、連携の推進を支援することで産業振興を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
技術指導契約数	年間契約件数	4件 (H23年度)	5件	1件 20%	2件 40%	2件 40%
ものづくりネット茅野アクセス数	年間アクセス件数	21,908件 (H19年度)	400,000件	373,405件 93%	369,101件 92%	380,000件 95%
茅野市の製造品出荷額	製造品出荷額(前年度数値)	1,505億円 (H21年度)	3,000億円	1,815億円 61%	1,982億円 66%	2,000億円 67%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	25,045,153		24,576,105	-2%	25,195,000	3%	平成27年度の茅野・産業振興プラザ運営支援事業予算の一部(8,852,000円)を国の地方創生先行型交付金対応としたため。
うち一般財源額	25,045,153		15,724,105	-37%	25,195,000	60%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	アドバイザー・コーディネーター企業巡回事業(H25) (茅野・産業振興プラザ運営支援事業に統合)	終了	アドバイザー・コーディネーター企業巡回事業(H25)		0	0			
②	地域コンソーシアム推進事業	実施	諏訪東京理科大学地域コンソーシアム推進事業	04010102	250,000	250,000	250,000	拡充	
			研究開発件数		100.00	200.00	100.00	現状維持	
		実施	諏訪圏ものづくり推進事業	04010104	2,398,603	2,236,965	2,547,000	現状維持	
			対前年度来場者数割合		99.01	102.97	100.00	現状維持	
		実施	産業のまちネットワーク推進事業	04010105	30,000	30,000	30,000	現状維持	
					30,000	30,000	30,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	企業や行政情報発信の役割を担う「ものづくりネット茅野」は、リニューアルに伴い目標値を「5万から40万件」に変更。産学の連携が進展することで「技術指導契約」が締結されることから、その件数を指標とする。また、工業振興が推進されることにより「製造品出荷額」が増加が見込まれることから指標とし、実績数値は公表が遅れるため前年数値とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	産学公連携事業は、産業界の素材や技術等のニーズと大学等が保有する知財等のシーズを、市及び茅野・産業振興プラザがコーディネートし、マッチングを図ることにより、新たな技術・製品等の開発に結びつけ、地域経済の活性化につながろうとするものである。
③ 事務事業構成の適当性	産学公連携事業の推進のためには、これらの事務事業は必要であり、事務事業が連動しつつ密接につながることが重要で、これにより多様な連携事業が促進される。アドバイザー・コーディネーター企業巡回事業は、アドバイザーと予算を茅野産業振興プラザに移転統合したことから、「茅野・産業振興プラザ運営支援事業」として評価する。
④ 事務事業の重点化	産学公連携事業の推進を図る上で、大学と企業間等とのコーディネート機能が重要。産業振興プラザのコーディネーターが顔の見えるネットワークを構築し取り組んでいくことが必要のため「茅野・産業振興プラザ運営支援事業」を最重点化する。さらに成長産業分野への参入を促進するため、広域的連携強化が必要であることから諏訪圏ものづくり推進事業を重点化するとともに、公立化を見据え諏訪東京理科大学との連携を強化するため当該コンソーシアム事業を重点化する。
⑤ 総合評価	茅野・産業振興プラザの設置三者(産:商工会議所、学:諏訪東京理科大学、公:行政)の役割分担を認識しつつ、三者の連携を強化し、工業振興ビジョン推進のため産業振興プラザを拠点として更なる産業振興を図っていく。また、諏訪圏ものづくり推進機構を支援することで広域連携の強化、圏域産業の底上げを図るとともに成長産業への進出等により産業振興を推進する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	産業振興プラザを拠点とした既存企業の育成に取り組み、コーディネーターの企業巡回などによりプラザが事業者認知され、産業振興の拠点となっている。また、諏訪圏ものづくり推進機構の支援することで、成長分野への進出や広域連携が促進されている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・工業振興ビジョンの重点事業に位置付けていくものと考えている。 ・まちづくり指標については、現在の指標を含め新たな指標の検討が必要と考えている。

細 施 策 既存企業の育成と工業基盤整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市内中小企業に対しては、中小企業振興条例により、企業の投資状況等から補助基準による補助金交付事業を実施しているほか、展示会や見本市等へ出展する企業に対して、受注・販路開拓の支援事業を実施するなど、ソフト面の支援を行っています。また、諏訪圏工業メッセに関しては、開催を支援するとともに、各企業の自社技術のアピールの場所として多数の出展を呼びかけています。工業基盤整備については、各工業団地で操業する企業で構成される企業組合等と連携し、団地内の環境整備（緑地）を行い企業イメージのアップを図る必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市内中小企業に対する補助金事業は、今までどおり実施し企業支援を続け市内企業の活性化を図ります。企業誘致に関しては、市のあり方及び産業の状況を把握する中で、誘致活動を進め産業振興を図ります。また、工業団地内の環境整備に関しては、関係する企業組合と連携を取りながら、継続的に整備を実施し、企業イメージのアップを図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
中小企業振興補助金の年間活用件数	補助金交付申請の数	18件	20件	10件 / 50%	8件 / 40%	10件 / 50%
受注及び販路開拓支援補助金の年間活用件数	工業展見本市への出展社数	7件	25件	26件 / 104%	22件 / 88%	25件 / 100%
工業メッセ出展企業数	市内企業出展社数	34件	50件	38件 / 76%	48件 / 96%	48件 / 96%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	20,837,418		16,836,676	-19%	37,410,000	122%	平成27年度の工業展等出展支援事業予算の一部（2,727,000円）を国の地方創生先行型交付金で対応したため。
うち一般財源額	20,837,418		14,109,676	-32%	37,410,000	165%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
				成果指標名 1	成果指標達成率（%）		一般財源コスト		
				成果指標名 2	成果指標達成率（%）				
①	工業展等出展支援事業	実施	諏訪圏工業メッセ出展支援事業	04030302	760,000	870,000	1,000,000	拡充	○
			出展企業数		76.00	96.00	96.00	現状維持	
		実施	諏訪圏工業メッセ開催運営支援事業	04030303	2,691,200	2,702,720	2,713,000	現状維持	
			出展企業数		76.00	110.00	96.00	現状維持	
		実施	工業展等出展支援事業	04030304	4,208,123	3,585,325	5,000,000	拡充	
			新たな契約数		3,300.00	1,820.00	500.00	現状維持	
②	中小企業振興補助金制度事業	実施	中小企業振興補助金制度事業	04030305	11,089,913	7,726,244	24,036,000	現状維持	◎
			補助金申請件数		38.46	80.00	50.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	中小企業振興補助の年間活用件数は、企業の操業状況（設備投資状況）を判断できるが、過年度整備分の申請のため、実績値にはタイムラグが生じることを考慮しておくこと。受注開拓支援補助金の件数や工業メッセ出展企業数は、企業の規模や操業状況などからすべての企業が出展できることはないが、企業意欲の尺度としては有効であり、当年度の事業のため、直近の状況を確認することができる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	各種の補助制度は、基盤強化のための設備投資や受販路開拓のための展示会、見本市等への出店など、積極的に投資をする企業へ支援している。これらの企業が発展することで、他の市内企業への波及が考えられ、結果的に市全体の工業基盤の向上が図られる。
③ 事務事業構成の適当性	何れの事務事業も企業の育成と工業基盤整備に結びつく事業である。補助制度は今後も継続が必要で、補助メニュー、内容については、社会情勢などを考慮しながら柔軟に変えていくことが必要と考える。工業団地内の調整池等の維持管理を適正に行い環境美化に努め、団地のイメージを向上させる必要がある。
④ 事務事業の重点化	「中小企業振興補助金制度事業」を最重点化とし、積極的に設備投資した企業へ支援し、市の工業基盤の強化に努めたい。また、地元開催の諏訪圏工業メッセへの出展を促し新規顧客・販路開拓を図るため、「諏訪圏工業メッセ出展支援事業」を重点化する。
⑤ 総合評価	受注開拓支援事業は新規取引先の確保等につながるため、市も強力に支援する必要がある。中小企業振興補助金は、企業の事業拡大意欲を高め、企業の発展につながることから補助内容、メニューなどを随時見直し企業に有効な補助制度としていく必要がある。工業団地内等環境整備事業を着実に進め、工業団地の良好な環境を維持していくことが必要。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	工業展等出展支援事業により、展示商談会等への参加が促され、新規顧客開拓・受注拡大につながっている。また、中小企業振興補助金により企業の設備投資負担の軽減が図られ、事業拡大につながっている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・工業振興ビジョンの重点事業に位置付けられるものと考えている。 ・まちづくり指標については、現在の指標をベースに新たな指標も検討する予定。

細 施 策 企業の経営体質強化と企業育成、人材育成

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	経済情勢や社会情勢の大きな変革を踏まえ、市内製造業においても、従来の技術や製品、蓄積されたノウハウに頼った企業活動を展開していたのでは生き残ることが難しい状況となっています。また、団塊世代の大量退職、新卒者の大手指向、若者の「ものづくり離れ」などにより、中小製造業では、次世代を担うべき若手人材の確保が難しくなっており、永年にわたり積み上げてきた技術力、開発力などの様々なノウハウを次世代に継承していくことが課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	産業創造の拠点施設である「茅野・産業振興プラザ」を核とし、諏訪東京理科大学や商工会議所が強固に連携しあいながら、技術力の向上や人材育成・確保の支援を図ります。また、H22年度に工業振興ビジョンを策定しました。このビジョンに基づき、次世代の経営幹部候補生に対して企業ニーズに即したリーダー教育を行い、マーケティング力やマネジメント能力などこれからの中小企業経営者層に求められる資質の向上を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
講演会・研修会等開催数	講演会・研修会等の開催数	2回	2回	1回 50%	1回 50%	1回 50%
次世代経営幹部等研修会開催数	次世代経営幹部等研修会の開催数	12回	12回	6回 50%	12回 100%	12回 100%
ものづくり教室の開催回数	ものづくり教室の開催回数	1回	3回	2回 67%	2回 67%	2回 67%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	22,541,262		22,271,252	-1%	22,874,000	3%	平成27年度の茅野・産業振興プラザ運営支援事業予算の一部(8,852,000円)を国の地方創生先行型交付金対応としたため。
うち一般財源額	22,541,262		13,419,252	-40%	22,874,000	70%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			成果指標達成率(%)	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	営業力、技術力向上事業	実施	販路拡大・経営等支援事業	04030309	749,000	749,000	877,000	現状維持	☆
					749,000	749,000	877,000	現状維持	
		実施	企業経営支援事業	04030310	100,000	100,000	100,000	現状維持	
			会員数		0.00	0.00	0.00	現状維持	
②	講演会等開催事業	実施	講演会等開催事業	04030311	296,000	296,000	296,000	現状維持	○
			講演会参加者数		88.89	90.00	90.00	現状維持	
③	研修等情報提供事業	実施	茅野・産業振興プラザ運営支援事業(040301商工課)	04010103	21,250,262	20,942,852	21,251,000	拡充	
					21,250,262	12,090,852	21,251,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	企業の経営体質強化と人材育成には、企業がいかに関心を持って取り組むかが重要である。市が講演会や研修会へ支援することは、企業の人材育成や経営力向上を図る上で有効である。また、講演等からは世界情勢や日本の経済、政治などの新鮮な情報を得ることができ、企業経営等に生かすことができる。H23年度から「次世代経営幹部等研修会開催数」を新たな目標指標として加えた。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	行政は人材育成事業の実施や情報提供を行う。企業は今後の企業発展のためにも、いかに関心を持って取り組むかが重要となる。早期に成果を上げることは難しいが、企業の体質強化のためにも先行的に投資する必要がある。行政は、茅野・産業振興プラザを中心にできる限りバックアップしていく。
③ 事務事業構成の適当性	販路を拡大していくためにはジェットロ等関係機関からの協力も必要。企業体質強化には、人材の育成・確保や技術の継承が必要。「研修等情報提供事業」は、「茅野・産業振興プラザ運営支援事業」で実施しているため、評価も当該事業内で行う。また、「人材育成・技術継承事業」、「ものづくり教育等人材育成事業」は産業振興プラザで実施しているため「茅野・産業振興プラザ運営支援事業」で評価する。
④ 事務事業の重点化	「セミナー研修会参加補助事業」を最重点化事業として取組み、企業における人材育成を促し体質強化につなげていく。また「講演会等開催事業」も重点化し、企業ニーズや企業を取り巻く状況などを的確に把握する中で研修内容を設定し、人材育成等につなげていく。
⑤ 総合評価	企業が安定して発展していくためには、自発的な人材育成の取り組みが必要であり、一定程度の支援をすることで研修会・セミナー等に参加する企業を誘発し、企業の技術力の向上、人材育成を図ることができる。常に最新の情報や技術等を得る必要があり、講演会や研修会等はその有効な手段である。講演会は時節にあった講師招へい等において企業が単独で行うことは困難であり支援が必要。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	セミナー研修会参加補助事業(人材育成等支援事業)により、研修会・講習会等への参加が促され、企業の経営力・技術力向上や人材育成が図られている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・工業振興ビジョンの重点事業に位置付けていく予定。 ・まちづくり指標については、現在の指標を含め新たな指標も検討していく予定。

細 施 策 新分野進出・独自製品開発への支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	中小企業の研究開発を促進し、経営の革新や創造的な事業活動に資するため、新技術・新製品開発事業を実施していますが、新分野への進出に繋がるものは乏しい状況にあります。また、国の進める産業クラスター計画による、地域産業活性化プロジェクト、中央自動車道沿線ネットワーク支援活動による、企業ニーズの把握と対応等により事業展開を模索しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	諏訪圏域の産業集積のポテンシャルを活用し地域発展を図る中、独自事業と共同事業を明確にし、新分野進出・独自製品開発を促し次世代に生き残る企業集積構造を目指した事業展開により、振興を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
新技術・新製品研究開発事業補助金の年間活用件数	補助金交付申請の数	5件	10件	7件 70%	8件 80%	10 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	8,915,135		8,982,965	1%	13,147,000	46%	平成27年度の新技術・新製品開発促進事業予算の一部(4,718,000円)を国の地方創生先行型交付金対応としたため。
うち一般財源額	8,915,135		4,264,965	-52%	13,147,000	208%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果		
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	新産業育成事業	実施	諏訪圏ものづくり推進事業(040301商工課)	04010104	2,398,603	2,236,965	2,547,000	現状維持	○
				対前年度来場者数割合	99.01	102.97	100.00	現状維持	☆
②	新技術・新製品開発促進補助事業	実施	新技術・新製品開発促進補助事業	04030316	6,516,532	6,746,000	10,600,000	拡充	◎
				補助金交付企業数	46.67	80.00	100.00	現状維持	☆
				技術指導契約補助金申請企業数	100.00	0.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	新技術・新製品開発促進補助申請件数が増加することは、企業の進出・独自製品開発が進んでいることにつながる。と考える。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は新技術・新製品開発促進補助事業実施することで、企業の研究開発等を促し次世代を見据えた開発力、技術力の向上を支援する。市の補助事業を利用しやすくするため、利用状況を確認しながら補助率や限度額の見直しを検討する。
③ 事務事業構成の適当性	市内企業が新技術・新製品開発に挑戦しやすい環境を整備することで、企業の意欲が喚起され新分野進出・独自製品開発が促進されるため、補助事業は適当。また、新産業育成事業については、諏訪圏ものづくり推進機構において研究会等を立ち上げ成長分野等への展開を促進しているため「諏訪圏ものづくり推進事業」を評価事務事業とする。
④ 事務事業の重点化	新技術・新製品開発促進補助事業は、中小企業者等の研究開発をサポートすることとなり、経営の革新や創造的な事業活動に役立つ。また、補助金の活用例が他の中小企業への刺激ともなり、地域産業の活性化に繋がっていくと考えるため、新技術・新製品開発促進補助事業を重点化する。また、成長分野への転換を図っていくことも必要であるため諏訪圏ものづくり推進事業を重点化する。
⑤ 総合評価	企業の進出・独自製品の開発を促すことで、企業体質が強化され企業の持続的発展につながる。また、茅野ブランド創出も期待される。また、本事業における企業ニーズは高いため、事業期間を平成27年度までとしていたものを平成29年度まで延長した。新技術等の研究開発には、多額の費用がかかるため本補助事業により企業負担が軽減される。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	企業が持続的に発展していくためには新分野への進出や独自製品・技術の開発が必要となる。新分野進出等には多額の費用がかかるため新技術・新製品開発促進補助事業により、企業の進出への意欲が促進されている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・工業振興ビジョンの重点事業に位置付ける予定。関連する他の施策との統合も検討する。 ・まちづくり指標については、現在の指標を含め新たな指標を検討する。

細 施 策 研究開発型企业等の誘致

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	企業誘致については、市及び土地開発公社で開発した工業用地にはあつせん出来る区画がないため、直接企業を訪問する誘致は難しく行っていません。また、都市部・大企業を中心に景気は回復基調にあるが、新興国経済の減速、円高傾向等によりにより経済情勢は不透明な状況にあります。このため企業における設備投資も慎重となる傾向にあると思われ、新たな工場建設等、大規模な事業拡大は少なく、企業誘致は非常に難しい状況であります。このような中ではあるが、生産設備を保持しない研究開発型企业に的を当てた企業誘致を行うことは必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	経済状況、企業状況などの情報収集を行い、要望があつた場合には直ちに事業化できるよう進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
立地件数		0件	2件	2件/100%	1件/50%	1件/50%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	企業情報収集推進事業	実施	企業情報収集推進事業	04030317	0	0	0	現状維持	○
			市内に進出した企業		100.00	50.00	50.00	現状維持	
②	企業誘致事業	実施	(①事務事業)	04030317					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	工業基盤の強化、雇用の創出の場としての企業誘致は必要であり、地域経済に波及効果が大きい研究所、研究型開発企業を中心とした誘致に積極的に取り組む必要があると考える。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	現在は、オーダーメイド方式により対応しているため、基本的には受け身となっている。今後積極的に誘致を行うには、茅野市の立地環境、雇用環境や市の工業振興補助制などをPRしていく必要がある。また、民間からの情報提供も企業誘致には重要となると考える。
③ 事務事業構成の適当性	企業誘致には、まず土地や空き工場等の情報収集が重要となる。また、収集した情報を整理し、企業誘致に関する市の補助制度とともに、情報を発信することで企業誘致につなげていくことができる。
④ 事務事業の重点化	「企業情報収集推進事業」を重点化し、企業誘致を促進する。また、県の企業誘致強化推進事業と連携するとともに、関係機関からの情報収集に当たる。
⑤ 総合評価	企業誘致することで市内の産業基盤が強化され、新たな雇用創出となる。また、市内の立地環境や雇用環境及び市の工業振興補助制などをPRしていくことが必要だが、紹介できる用地、空き工場は極めて少ないため、「ものづくりネット茅野」でのPRに止める。当面は、オーダーメイド方式での企業誘致を推進していく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	工業団地に空き物件がないため用地のあつせんができず、またオーダーメイド方式により用地確保をすることとしてきたが、土地開発公社解散に伴い、公社が請け負っていた用地取得から造成までを市が行うことはかなり厳しく積極的な取組ができないう状況にあり成果が上がっていない。製造拠点を要しない研究開発型企业の誘致実績も上がっていない。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・将来にわたり雇用の場を確保していくためには必要な施策であり、工業振興ビジョンの重点事業に位置付けることになると考えるが、他の施策(例えば工業基盤整備の強化)の一事業とすることも併せて検討。 ・まちづくりの目標指標については、企業誘致を位置付けした施策により、現在の指標を含めて検討する。

細 施 策 商業・サービス業の活性化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	既存商店においては、大型店の進出や通信販売の急速な発展、消費増税等による購買意欲の低下等により、来客数は減少傾向にあります。さらに、経営者の高齢化や後継者不足、経営近代化への遅れなどによる店舗の老朽化などにより商店の活力が失われつつあり、そこに暮らす住民にとっては、単に身近な買い物の場所が失われるというだけでなく、地域のもつ歴史や伝統など地域コミュニティも失われつつあります。このため、個店の経営改善を促進するとともに魅力を向上させ、誘客を図っていくことが必要となります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	商業者の育成を強化、支援し、個店の経営改善・魅力創出を促進するとともに、個性豊かな商店、元気ある商業者が協力し合い、商業の振興・活性化をめざします。市では商業者が行う補助事業(中小企業振興補助事業等)の充実を図るとともに、商業者を支援する商工会議所などの団体にも補助金を交付し、商業の活性化につなげます。また、商業を活性化するためには、平成22年度に策定した商業振興ビジョンに掲げた重点事業を着実に進めていく必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
新商品開発件数	新商品開発件数(累計)	1件	20件	7件 35%	7件 35%	8件 40%
縄文関連商品開発件数	縄文関連商品開発件数(累計)	2件	16件	8件 50%	12件 75%	14件 88%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	9,176,422		10,369,422	13%	11,542,000	11%	縄文プロジェクトの活性化により縄文関連商品開発支援事業補助金の申請件数が増加し、補助金交付額も増えたため。
うち一般財源額	9,176,422		10,369,422	13%	11,542,000	11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	茅野商工会議所補助事業	実施	茅野商工会議所補助事業	04030204	8,000,000	8,000,000	9,000,000	現状維持	○
			商工会議所会員数		87.53	88.73	89.00	縮小	
		実施	産業フェア補助事業	04030205	750,000	500,000	500,000	現状維持	
			産業フェア来場者数		50.00	50.00	60.00	現状維持	
②	新商品開発支援補助事業	実施	新商品開発支援補助事業	04030213	0	0	1,034,000	現状維持	☆
			申請件数		0.00	0.00	100.00	現状維持	
			商品数		0.00	0.00			
③	縄文関連商品開発支援補助事業	実施	縄文関連商品開発支援補助事業	04030214	426,422	1,869,422	1,008,000	現状維持	◎
			申請件数		50.00	250.00	100.00	現状維持	☆
			商品数		50.00	250.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	中小企業者が地域資源(農林水産品)を活用した新商品開発や、茅野市の縄文文化に関連した新たな商品開発をすることで、商業・サービス業の活性化に繋がることから指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	地域経済団体と連携して商業・サービス業の振興を図るとともに、新商品や縄文関連商品の開発を促すことで、商業者等の育成・事業拡大等を支援する。事業者は、市・経済団体等とともに産業振興を推進していく。
③ 事務事業構成の適当性	商業・サービス業を活性化させるためには、地域経済団体である商工会議所と連携して取り組んでいくことが不可欠であることか、その支援が必要。また、事業者の経営を維持・発展させていくためには新たなビジネス展開をしていくことも必要となることか、商品開発支援事業等で事業者の支援を行う。「買い物券」対象拡大事業は拡大する適当な事業がないため廃止する。
④ 事務事業の重点化	縄文プロジェクトを一層推進するため「縄文関連商品開発支援補助事業」を最重点化する。また、商業者等の事業活動を支えている商工会議所を支援することで、商業の活性化につなげるため「商工会議所補助事業」を重点化する。
⑤ 総合評価	商工会議所との連携を図り効果的に商業者等を支援し経営改善・魅力創出を促進するとともに、個性豊かな商店、元気ある商業者等が協力し合い、商業等の振興・活性化をめざします。また、縄文プロジェクトをさらに推進するため縄文プロジェクト実行市民会議の動向を踏まえ、縄文関連商品開発支援事業を拡充していく。「買い物券」対象拡大事業は、廃止する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域経済団体である商工会議所の事業を支援することで、市内の産業の活性化が図られている。また、商品開発に関する補助金により、事業者の新商品開発意欲が喚起され、縄文商品については縄文プロジェクトを推進していることもあり開発実績も上がっている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・商業振興ビジョンの重点事業に位置付けていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標をベースに考え新たな指標も検討していく予定。

細 施 策 中心市街地の活性化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	既存商店街においては、消費増税等による購買意欲の低下や大型店の進出等により、来客数は減少傾向にあります。さらに、経営者の高齢化や後継者不足、経営近代化への遅れなどによる店舗の老朽化、空き店舗の増加などによりまちの活気が失われつつあり、そこに暮らす住民にとっては、単に身近な買い物の場所が失われるというだけでなく、地域のもつ歴史や伝統など地域コミュニティも失われつつあります。このため、経営改善を促進するとともに各個店の魅力を向上させ、誘客を図ることで商店街に活気をもたらすことが必要となります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民に密着した商業者自身が魅力ある商店街をつくるため、茅野TMOや商工会議所などの構成団体と協力し、人が暮らす場にふさわしい商業環境を作り出せるかが重要になります。また、駅周辺は、市の拠点として、観光都市としての玄関口であることから、魅力ある商店街づくりを行っていく必要があります。H22年度に策定した商業振興ビジョンでは、イベント事業を最重点事業の一つとして掲げているので、これに基づいて新たなイベントを企画、開催し、まちづくりや産業面への活性化につなげていきたい。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
空き店舗活用出店件数(年間)	空き店舗活用出店件数	1件	3件	0件 0%	1件 33%	2件 67%
茅野TMOホームページへの年間アクセス数	ホームページへのアクセス数	13,000件	20,000件	47,728件 239%	55,222件 276%	55,000件 275%
事業所向けパソコン相談会の開催数(年間)	ホームページの作成、更新相談会等の開催数	2回	4回	3回 75%	3回 75%	4回 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	11,584,211		11,549,106	0%	12,810,000	11%	
うち一般財源額	11,584,211		11,549,106	0%	12,810,000	11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
									うち一般財源額(円)
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	茅野TMO補助事業	実施	茅野TMO補助事業	04030206	3,360,000	3,360,000	3,360,000	現状維持	◎
			サイバーモールアクセス件数		238.64	276.11	275.00	現状維持	
			エキナカ市来場者数		390.00	375.00	375.00	現状維持	
②	商店街活性化イベント補助事業	実施	商店街活性化イベント補助事業	04030201	7,264,977	6,912,361	7,250,000	現状維持	○
			キャンペーン応募総数		108.33	107.07	107.00	現状維持	
③	商店街共同施設設置補助事業	実施	商店街共同施設設置補助事業	04030216	0	0	0	現状維持	
			補助金申請件数		0	0	0	現状維持	
④	空き店舗等活用補助事業	実施	空き店舗等活用補助事業	04030217	0	1,129,433	2,000,000	拡充	☆
			補助金交付件数		0	1,129,433	2,000,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	空き店舗は、中心市街地のイメージ・雰囲気を損ねるため解消する必要がある。中心市街地の活性化に取り組む茅野TMOのHPで旬な話題を提供しているので、アクセスを増やすことで活性化につながる。事業所向けパソコン相談会を開催し、個店の情報化を促進させるとともに、HPを通じて魅力を発信し中心市街地に顧客を呼び込める。これらに関連する件数を指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	中心市街地の活性化は、関係団体等と連携・協働して行うことでより効果が得られることから、関係団体の活動を支援していくことが必要。商工会議所は産業全体の活性化のために活動している。また、各商業会は地域資源を活かし地元と連携してイベントを開催している。茅野TMOは、商業会等と連携して各種イベントを開催するとともに、中心市街地の情報発信をしている。
③ 事務事業構成の適当性	中心市街地の活性化は行政だけではできないため茅野TMOの活動を支援し、連携して取り組んでいくことが必要。中心市街地の商店街でイベントを開催することで中心市街地に人を呼び込み活性化に繋がることから、イベントを実施する団体の支援が必要。中心市街地のイメージダウンに繋がる空き店舗の解消をしていくことが必要。
④ 事務事業の重点化	中心市街地の活性化に欠くことができない存在となっている茅野TMOの支援を目的とする「茅野TMO補助事業」を最重点化し、中心市街地の賑わい創出・交流人口増加に繋がる「商店街活性化イベント補助事業」を重点化とする。
⑤ 総合評価	中心市街地の活性化に茅野TMOは大きな役割を果たしているため引き続きその活動を支援していく必要がある。また現事業を常に改善しつつ、新たな取り組みを模索して行くことが必要。イベント事業は賑わい創出に効果的であるため、マンネリ化しないように改善するとともに、商店の売り上げに結び付くような仕掛けを模索しつつ、将来的には自立してイベントが開催できるようにしていくことが望ましい。空き店舗補助金の対象エリア拡大を検討する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	中心市街地の活性化に取り組むTMOは、まちづくりに熱意のあるメンバー等が集まり活発な活動が行われ、軽トラ市やエキナカ市の開催、新そば祭りの事務局を担うなど成果を上げている。また、イベント事業補助金によりイベント開催を支援することで各種イベントが行われ、年1万人以上の集客がある。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・商業振興ビジョンの重点事業に位置付ける予定でいる。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細施策 経営者の支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	大型店の進出や消費税等による消費意欲の減退等により、個店が厳しい環境に置かれていることから、個店の経営改善が急がれます。また、後継者不在のために閉店を余儀なくされる店舗が今後増加することも予想されます。今後の商業を活性化させるためには、若手経営者や後継者の育成と確保が不可欠です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	経営者は、大型店との差別化を図り、市民に密着した魅力ある商品販売を展開する必要があります。市では、経営者の体質強化や経営改善などの取り組みを支援するために各種事業に助成するとともに事業資金を円滑に調達できるよう制度資金のあっせんを行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
研修会等の年間開催数	研修会等の開催数	0回	3回	4回 133%	4回 133%	4回 133%
市内中小企業制度融資あっせん件数	中小企業制度融資あっせん件数	244件	250件	292件 117%	224件 90%	230件 92%
人材育成等支援事業補助金交付件数	人材育成等支援事業補助金の年間交付件数		10件	4件 40%	2件 20%	4件 40%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,269,872,198		1,247,790,215	-2%	1,288,997,000	3%	中小企業制度融資における保証料補助額及び利子補助金額が、減少したため。
うち一般財源額	61,932,149		33,903,560	-45%	88,497,000	161%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
							成果指標達成率(%)		
①	市中小企業制度融資あっせん事業	実施	中小企業制度融資あっせん事業	04030207	1,200,118,468	1,200,095,136	1,200,121,000	現状維持	◎
			融資あっせん金額(目標値設定なし)		118,468	95,136	121,000	現状維持	☆
		実施	中小企業制度融資保証料補助事業	04030208	39,897,930	22,087,159	45,000,000	現状維持	
			補助金額(目標値設定なし)		31,957,881	13,700,504	44,500,000	現状維持	
		実施	中小企業制度融資利子補助事業	04030209	18,705,887	10,765,076	19,500,000	現状維持	
			申請件数(目標値設定なし)		18,705,887	10,765,076	19,500,000	縮小	
			補助金額(目標値設定なし)						
②	中小企業振興補助事業	実施	中小企業振興補助事業(040302商工課)	04030305	11,089,913	7,726,244	24,036,000	現状維持	
			補助金申請件数		11,089,913	7,726,244	24,036,000	現状維持	
			補助金申請件数		38.46	80.00	50.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	安定した経営を持続していくためには、経営者が新しい経営感覚・経営に必要な知識を習得していくことが大切であるとともに、事業資金の円滑な調達による経営の安定化が必要であることから、「研修会等の年間開催数」「市内中小企業制度融資あっせん件数」を指標として設定する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	融資あっせんについては、商工会議所・市内4金融機関と連携・協働し、着実に事業を進めている。低利・保証料補助等により経営者の支援に繋がっている。中小企業振興補助事業により、商店街等の環境整備を当事者負担をいただく中で促進している。補助制度を設け、経営者の育成と経営改善等を支援している。
③ 事務事業構成の適当性	経営者の安定した事業資金の確保や、経営感覚を磨き向上させていくことは、経営体力強化・経営改善につながるものである。構成する事務事業は経営者の支援を行っていくうえで、必要かつ的確な事務事業である。
④ 事務事業の重点化	事業資金の円滑な調達は経営の安定に必要であることから「市中小企業制度融資あっせん事業」を最重点事業とする。産業の活性化の観点から創業支援を促進するためコワーキングスペースを開設する事業を重点化する。また、研修会やセミナーへの参加を促すことで、経営に必要な知識向上や経営改善を図るため「人材育成等支援事業」を重点化する。
⑤ 総合評価	大都市・大企業を中心に景気は好転しつつあるが、市内企業は厳しい状況に変わりはない。引き続き経営の安定を支援するため事業資金の円滑な調達を図る必要がある。建設産業の人材確保・定着が厳しい状況にあることから人材育成等支援事業の拡充を検討する。販路拡大支援補助事業は予算計上していないが、申請があったときは予算流用等で対応。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	制度融資により中小企業の円滑な資金繰りを支援することで経営の安定化と、設備投資の支援が図られている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・商業振興ビジョンの重点事業に位置付ける予定。 ・まちづくりの目標指標は、現在の指標をベースに考え新たな指標も検討していく。

細 施 策 **観光活性化の組織強化**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市内の観光地へ訪れる観光客数は、23年の300万人を底に27年度は328万人と徐々に回復傾向がみられます。しかし、ピーク時の平成3年の530万人と比較すると約4割減の状況にあります。 「蓼科」等の茅野ブランドは、中高年齢層には知れ渡っているものの、40歳代以下の年齢層には、観光地としての知名度は浸透していない状況であるため、積極的なPR、誘客活動の取り組みなど財政面を含め積極的な支援を行う必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	平成23年6月に、市、商工会議所、観光業者が連携し、三位一体となって取り組む推進組織(茅野市観光協会)が設置されました。 茅野市への観光誘客をはじめ、観光客の動向が諏訪圏域内はもとより全県に及んでいることから、諏訪地方観光連盟で実施する事業への積極的な参加とともに、これを推進していく組織を支援し観光客の誘客に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
年間観光客数	県発表の観光地利用者統計数値(千人)	3,553	3,470	3,193 92.0%	3,281 94.6%	3,300 95.1%
年間観光消費額	同上(百万円)	11,380	11,128	10,062 90.4%	10,384 93.3%	10,456 94.0%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	85,885,334		55,220,430	-36%	69,890,000	27%	御柱に係る諏訪地方観光連盟負担金と茅野市観光協会補助金の増加による。
うち一般財源額	45,885,334		51,720,430	13%	51,269,000	-1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	一般財源コスト		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)				
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	「観光圏」整備事業(諏訪地域6市町村)	終了			0				
②	茅野市観光協会事務法人化設立支援事業	実施	茅野市観光協会事務法人化設立支援事業		0				
③	茅野市観光協会事務の支援事業	実施	茅野市観光協会事務(H27から⑤事業へ統合)	04040101	26,700,000				
			観光客の入込み		92.02				
			観光消費		90.42				
		実施	観光地特別事業補助金交付事業(H27から⑤事業へ統合)	04040101	400,000				
			観光客の入込み		92.02				
			観光消費		90.42				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	県公表の観光地利用統計調査数値を「年間観光客数」「年間観光消費額」を目標指標としており、観光振興には必要不可欠な基礎数値です。 ここ数年間毎年2パーセント程度の微増傾向にあります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	行政、観光事業者、商工会議所で構成する茅野市観光協会が平成23年6月に発足しました。 行政がハード整備、観光事業者がソフト事業、商工会議所が事業者の育成を担うという役割分担の基本はありますが、茅野市観光協会は、市、商工会議所、事業者が一元化された組織として、協力連携しながら観光振興を推進しています。
③ 事務事業構成の妥当性	観光活性化を担う、観光協会の組織強化を図るための支援事業や諏訪地方観光連盟等市と連携し誘客を図るための事業を設定しています。
④ 事務事業の重点化	観光協会の組織強化を図るため、その支援に関する事業である「茅野市観光協会事務」と「諏訪地方観光連盟事務」を含む観光誘客宣伝事業を重点事業として設定しました。そして新たに設立した「信州ビーナスライン連携協議会」の事業を活発に展開するため、ビーナスラインを基軸とした広域連携を最重点事業として推進します。
⑤ 総合評価	茅野市観光協会における観光振興・誘客促進を図るための組織強化とともに、諏訪圏域一体の誘客活動等広域的に連携した取り組みを推進しました。また「御柱祭」には諏訪地方観光連盟の御柱祭観光情報センターの設置により連携を強化しました。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	茅野市観光協会は、市、商工会議所、観光業者と連携して取り組む実行組織として活動してきました。平成26年度には、法人化検討部会により検討を重ねましたが、時期尚早との判断をしました。 諏訪地方観光連盟では、国内戦略部会とインバウンド戦略部会を基軸に誘客事業への積極的な参加を行い、御柱祭観光情報センターの設置を含め、諏訪圏域一体となった観光客の誘客を行ってきました。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	茅野市観光協会の形態については、官民、異業種間の枠を超えて自立できる組織としていくために、DMOを視野に入れた組織構築が必要です。また、諏訪地方観光連盟では、諏訪エリア特有の資源の魅力を一体的に発信する事業展開が一層求められます。次期総合計画においては、次期観光振興ビジョンの施策の柱として位置づけ推進していく予定です。指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定です。

細 施 策 ヒューマンツーリズムの発信

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	「蓼科」等の茅野ブランドは、中高年齢層には知れ渡っているものの、30～40歳代以下の年齢層には、観光地としての知名度は浸透していないこともあり、積極的なPR、誘客活動を展開していく必要があります。特に、リピーターとなる観光客の確保（魅力ある観光地づくり）を考えていかなければなりません。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	人々の出会いを通じて、心のふれあいやつながりを求めるため、観光施設（宿泊・土産品販売）はもとより、商店・スーパーや農家など、あらゆる分野に至る裾野の広い業界である観光を基軸に据えた地域づくりが必要です。また、市民一人ひとりが観光客を迎え・もてなす心（ホスピタリティー）の醸成を図るため、まずは観光協会を中心する事業者を対象とした取り組みを推進します。人と人、人と地域が交流し合うヒューマンツーリズム事業の実施にあたっては、産業間や関係分野と連携を図りながら事業の具現化に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
年間観光客数	県発表の観光地利用者統計数値(千人)	3,553	3,470	3,193 92.0%	3,281 94.6%	3,300 95.1%
年間観光消費額	同上（百万円）	11,380	11,128	10,062 90.4%	10,384 93.3%	10,456 94.0%
学習旅行延べ児童・生徒数	県発表の学習旅行実態調査（人）	37,446	90,000	25,735 28.6%		

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	98,974,576		70,675,112	-29%	65,596,000	-7%	「観光振興支援事業」について、信州ビーナスライン連携協議会事業上乗交付金と無線LAN環境整備事業を新たに執行したことによる。
うち一般財源額	58,959,726		70,672,112	20%	65,581,000	-7%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	エコツーリズム推進事業 (連携事業2-3-2-②)	実施	エコツーリズム推進事業	04010107	561,943	774,880	1,400,000	拡充	
			事業参加者数		561,943	774,880	1,400,000	現状維持	
②	グリーンパトロールの強化	実施	④観光振興支援事業へ統合						
③	グリーンツーリズム推進事業	実施	④観光振興支援事業へ統合						
④	農業と観光推進事業	実施	観光振興支援事業	04040102	8,438,000	14,024,182	7,823,000	現状維持	
			観光地延利用者数		8,438,000	14,024,182	7,823,000		
			観光消費額		92.02	94.55	95.10	現状維持	
					90.42	93.31	93.96		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	県公表の観光地利用統計調査数値を「年間観光客数」「年間観光消費額」を目標指標としており、観光振興には必要不可欠な基礎数値です。ここ数年間毎年2パーセント程度の微増傾向にあります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	行政、観光事業者、商工会議所で構成する茅野市観光協会が平成23年6月に発足しました。行政がハード整備、観光事業者がソフト事業、商工会議所が事業者の育成を担うという役割分担の基本はありますが、茅野市観光協会は、市、商工会議所、事業者が一元化された組織として、協力連携しながら観光振興を推進しています。
③ 事務事業構成の適当性	エコツーリズム、ヘルスツーリズムなどで構成されたこのシートの事務事業は、現在の観光客のニーズを的確にとらえた体験型、着地型旅行商品の造成事業等であり、構成は妥当と考えられます。また、学習旅行とともに滞在時間の延長とリピート化に効果的です。
④ 事務事業の重点化	観光客のニーズが多様化しており、旅行に農村交流・自然体験など地域交流・体験型（着地型旅行商品）の商品を求める傾向が強くなっていることから、学習旅行・教育旅行招致強化事業と千駄刈自然学運営管理事業を重点化とします。
⑤ 総合評価	観光振興には農業体験やアウトドア等の体験プログラムの活用や学習旅行の誘致が欠かせないものとなっています。また、茅野市観光協会会員の問題意識の共有・スキルアップ等が課題であるため、市と連携し情報提供や講習会開催など積極的に取り組むとともに「おもてなし（ホスピタリティー）」についても充実を図ります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	観光事業者はもとより、各種産業間が連携したあらゆる分野にわたる地域づくりを目指し、観光客を迎え・もてなす心の醸成のため、観光協会が中心となって地元資源体験ツアーの実施や講演会の開催を行ってきました。農業収穫体験、農村体験、手作り体験、アウトドア体験プログラム及び学習・教育旅行の誘客を推進しました。千田刈自然学校の利用者増加が、その成果として表れています。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	地元観光資源の発掘と磨き上げを事業者や地域が一体となって推進し、個性豊かな体験型商品の造成とその活用を進めるとともに、受け入れ態勢を充実させる必要があります。次期総合計画においては、観光振興ビジョンの施策の柱として位置づけ推進していく予定です。指標については、現在の指標を継続し適切な目標値を検討していく予定です。

細施策 地域資源の活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市内の観光地へ訪れる観光客数は、23年300万人を底に、27年は328万人と徐々に回復傾向がみられます。しかし、ピーク時の平成3年530万人と比較すると約4割減の状況にあります。観光産業が活性化することで、雇用・農業・商業等においても経済的効果が期待できるため、茅野市の雄大で、豊かな自然や文化・伝統など、観光資源の積極的な活用法を具現化する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	茅野市に行って“あの料理を食べたい”“あの土産を買ってきてほしい”と言われるような全国に知れ渡ったブランド品(料理・土産・農産物・工業製品等)の発信・活用を図ります。また、茅野市観光協会では4エリアを前面に打ち出し、それぞれの特出すべき地域資源をブランド化し、首都圏に向けてのPRを強化してまいります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
年間観光客数	県発表の観光地利用者統計数値(千人)	3,553	3,470	3,193 92.0%	3,281 94.6%	3,300 95.1%
年間観光消費額	同上(百万人)	11,380	11,128	10,062 90.4%	10,384 93.3%	10,456 94.0%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	159,262,478		157,383,310	-1%	360,284,000	129%	「観光誘客宣伝事業」についての御柱に係る諏訪地方観光連盟負担金と茅野市観光協会補助金の増加による。
うち一般財源額	56,587,958		63,458,310	12%	104,914,000	65%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	茅野ブランド開発と発信・活用事業	実施	観光誘客宣伝事業(040501観光課)	04040101	85,885,334	51,720,430	51,269,000	拡充	◎
			観光地延利用者数		92.02	94.55	95.10	現状維持	
			観光消費額		90.42	93.31	93.96		
②	「御柱観光」整備事業	終了	「御柱観光」整備事業				31,578,000	休廃止	×
							31,578,000	皆減	
③	山岳観光推進事業	実施	観光施設整備事業(040505観光課)	04040104	73,377,144	105,662,880	277,437,000	拡充	
					10,702,624	11,737,880	22,067,000	拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	県公表の観光地利用統計調査数値を「年間観光客数」「年間観光消費額」を目標指標としており、観光振興には必要不可欠な基礎数値です。ここ数年間毎年2パーセント程度の微増傾向にあります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	行政、観光事業者、商工会議所で構成する茅野市観光協会が平成23年6月に発足しました。行政がハード整備、観光事業者がソフト事業、商工会議所が事業者の育成を担うという役割分担の基本はありますが、茅野市観光協会は、市、商工会議所、事業者が一元化された組織として、協力連携しながら観光振興を推進しています。
③ 事務事業構成の適当性	茅野市及び茅野市観光協会の方針である4エリアを茅野市のブランドとして前面に打ち出し、それぞれの地域資源に沿った情報発信・誘客宣伝を実践する事業であるため、事務事業の構成は妥当であると考えられます。
④ 事務事業の重点化	継続事業の3年目となる首都圏の女性をターゲットにした誘客促進事業により、八ヶ岳と麓をつなぐ観光資源をPRする観光誘客宣伝事業(首都圏PR事業)を最重点に設定しました。
⑤ 総合評価	茅野市観光協会では、八ヶ岳、蓼科、白樺湖・車山、縄文の里の4エリアでPRして行くことの意志決定をしました。4エリアにはそれぞれに特出すべき地域資源がありますので、ターゲットを絞込んだプロモーションを行い、いかに情報発信していくかが重要となります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	八ヶ岳を中心とした登山と市内周遊に向けた首都圏の女性をターゲットにし工夫を凝らしたプロモーションを展開しました。女性とファミリー向け山岳雑誌への掲載、行動食オリジナルボトルによるPR、渋谷シティーラウンジでの茅野ファンの獲得等、SNSも活用しながら効果的に実施しました。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	地域資源の発掘、磨き上げを官民、地域間、産業間の枠を超えて地域全体が連携し「茅野市観光ブランド」を構築します。また客観的データに基づいた戦略により、ターゲットを絞ったプロモーションを展開します。次期総合計画においては、観光振興ビジョンの施策の柱として位置づけ推進していく予定です。指標については、現在に指標を継続し、適切な目標値を検討する予定です。

細施策 海外観光客誘致強化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	国が海外からのインバウンド観光の更なる拡大を推進するなかで、茅野市においても外国人宿泊者数は、中国、台湾等大幅な伸びを示しており、積極的な誘客促進が必要です。 しかし、海外からの個人観光客に対応できる体制が整っているとはいえ、案内所に英語のできる職員の配置や市内の公共施設、民間施設内での外国語表記が不十分です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	国内観光客が頭打ちの状態にあつて、中国・台湾・韓国等の東南アジア諸国からの観光客は増加傾向にあり、より一層、海外からの誘客活動を推進していく必要があります。併せて、市内の観光案内の看板や標識についても外国語表記の整備に努め、FIT(個人旅行)で訪れる外国人の方々が安心して滞在できる救援体制の整備を進めていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
外国人延べ宿泊者数	県発表の外国人宿泊者数調査(人)	14547	49200	25,307 51.4%	38,081 77.4%	42,000 85.4%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	85,885,334		51,720,430	-40%	51,269,000	-1%	御柱に係る諏訪地方観光連盟負担金と茅野市観光協会補助金の増加による。
うち一般財源額	45,885,334		51,720,430	13%	51,269,000	-1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	一般財源コスト		
			成果指標名 1			成果指標達成率(%)			
			成果指標名 2			成果指標達成率(%)			
①	外国語看板・標識整備事業	検討中	観光誘客宣伝事業で評価(H27から⑤事業へ統合)						
②	外国語表記推進事業(商店・飲食店・宿泊施設)	検討中	観光誘客宣伝事業で評価(H27から⑤事業へ統合)						
③	海外観光客支援強化事業(インバウンド119番の設置)	検討中	観光誘客宣伝事業で評価(H27から⑤事業へ統合)						
④	海外観光客誘致事業	実施	観光誘客宣伝事業(040501観光課)	04040101	85,885,334 45,885,334	51,720,430 51,720,430	51,269,000 51,269,000	拡充 現状維持	◎

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「外国人延べ宿泊者数」を指標として設定しているが、インバウンド事業を推進するためには、重要な数値であり妥当と考えられます。ここ数年間、大幅な伸びを示しています。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	諏訪地方観光連盟、茅野市観光協会は、それぞれ宣伝対策組織の中にインバウンド部会を設け、企画商品の開発を進め、行政・観光事業者が連携・協働して事業を行っており、役割分担は妥当と考えられます。
③ 事務事業構成の適当性	海外からの観光客を誘致するためには、外国人に対する受け入れ態勢と積極的な誘致活動の充実が必要であるため、この事務事業の構成は妥当であると考えられます。ただし、③については、支援の仕組み作りには相当の時間がかかると思われます。
④ 事務事業の重点化	東アジアからの外国人観光客の増加が著しい中で、諏訪地方観光連盟のインバウンド事業に積極的に参加し、海外からの観光客の誘客と受け入れのため「海外観光客誘致事業」に取り組みます。040501でも評価する観光誘客宣伝事業を重点化とする。なお、重点市場は台湾、重点市場を中国、新規開発市場をタイとしています。
⑤ 総合評価	国が拡大的に進めるインバウンド事業と方向性を同じくし、インバウンド誘客宣伝事業を重点的に進めました。また、Wi-Fi環境の充実など受け入れるための環境整備活動も車の両輪のように同じ歩調で進める必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	台湾、中国を重点市場として現地プロモーション、旅行会社やブローカー招聘事業、国内商談会を県や諏訪地方観光連盟等との連携を図りながら積極的に実施してきました。茅野市への外国人旅行者宿泊数はここ数年6割以上の伸びを実現しています。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	国は外国人旅行者のインバウンド観光の更なる拡大を掲げており、市においても継続して誘客活動と新たな商品提案を強力に推進します。次期総合計画においては、観光振興ビジョンの施策の柱として位置づけ推進していく予定です。指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討する予定です。

細 施 策	観光拠点の整備
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	多くの観光資源を有する本市においては、各観光地におけるハード面での良好な環境整備が重要となります。観光地を散策するための遊歩道やトイレ等の環境整備、また山岳遭難に備えるたの関係団体への補助は継続して行っていく必要があります。 また、廃業したホテル等が放置されたまま廃屋化が進行しているため、観光地のイメージ・景観を損ねる状況になっており、観光客の安全確保や災害対応、防犯上の問題など、行政や土地所有者（財産区）の対応が求められます。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	地域資源を活かした新たな施設整備工事とともに、観光客を受け入れるための良好な施設維持管理・補修を計画的に実施し、安心・安全な環境を確保します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
年間観光客数	県発表の観光地利用者統計数値（千人）	3,553	3,470	3,193 92.0%	3,281 94.6%	3,300 95.1%
年間観光消費額	同上（百万円）	11,380	11,128	10,062 90.4%	10,384 93.3%	10,456 94.0%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	119,501,751		150,922,310	26%	341,285,000	126%	
うち一般財源額	46,090,426		43,082,610	-7%	56,324,000	31%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）		成果指標達成率（%）	一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）		成果指標達成率（%）		
①	遊休地等観光拠点施設誘致事業	検討中	(H27から③事業へ統合)	04040103					
②	歩く道の整備事業	実施	(H27から③事業へ統合)	04040103					
③	観光施設維持整備事業	実施	観光施設維持管理事業	0404103	18,292,101	26,943,879	31,441,000	現状維持	
			観光地延利用者数		92.02	94.55	95.10	現状維持	
			観光消費額		90.42	93.31	93.96		
		実施	彫刻公園維持管理事業	04040103	10,347,810				
			(H27から③事業へ統合)		10,347,810				
			観光客入り込数		92.02				
			観光消費額		90.42				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	県公表の観光地利用統計調査数値を「年間観光客数」「年間観光消費額」を目標指標としており、観光振興には必要不可欠な基礎数値です。 ここ数年間毎年2パーセント程度の微増傾向にあります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	行政、観光事業者、商工会議所で構成する茅野市観光協会が平成23年6月に発足しました。 行政がハード整備、観光事業者がソフト事業、商工会議所が事業者の育成を担うという役割分担の基本はありますが、茅野市観光協会は、市、商工会議所、事業者が一元化された組織として、協力連携しながら観光振興を推進しています。
③ 事務事業構成の妥当性	安全・安心・快適な観光地の環境整備は、観光客を迎えるにあたる基本となります。現状においてこの事務事業の構成は妥当と考えられます。
④ 事務事業の重点化	健康と運動に特化した誘客を図るために工事を進めている「白樺湖遊歩道整備工事」及び蓼科湖の拠点施設整備に取り掛かる「蓼科湖遊歩道整備工事」などの観光施設整備事業を最重点化とし強力に事業を推進したいと考えます。また、各種団体と連携・協働するなかで、事業を進めてまいります。
⑤ 総合評価	観光施設整備については、エリアごとのコンセプトを踏まえて、遊歩道やジョッキンロード整備を継続して実施していきます。廃屋の問題は、観光地活性化・景観・防犯上の観点から、市としても廃屋対策に関与し、県や土地所有者も含め連携して進めます。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市内各所にある、トイレ、遊歩道や登山道整備等の施設は必要箇所を適時整備し、良好な環境整備に努めてきました。大型事業である、白樺湖及び蓼科湖の遊歩道整備工事は、自然環境整備支援事業を活用し、順調に施行しています。廃屋対策は、地裁諏訪支部で建物の撤去と土地明け渡し命じる判決が言い渡されました。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	観光施設整備は、コンセプトを反映した施設環境整備とともに、常に利用者が安全・快適に利用できる状態を維持することが必要となります。次期総合計画においては、観光振興ビジョンの施策の柱として位置づけ推進していく予定です。指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討する予定です。

細施策 観光拠点の整備

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				一般財源コスト
					成果指標名 1	成果指標達成率（%）	成果		
		成果指標名 2	成果指標達成率（%）						
		実施	蓼科街灯維持費交付金交付事業(H27から③事業へ統合)	04040103	403,000 403,000				
		廃止	観光案内所維持管理事業(H27から③事業へ統合)	04040103	719,674 719,674				
④	観光施設整備事業（統合）	実施	観光施設整備事業	04040104	533,520 533,520	105,662,880 11,737,880	277,437,000 22,067,000	拡充	◎
			観光地延利用者数		92.02	94.55	95.10	拡大	☆
			観光消費額		90.42	93.31	93.96		
		実施	白樺湖遊歩道整備工事(H27から④事業へ統合)	04040104	34,674,480 4,771,480				
			ジョギングコース利用者数		2.00				
		実施	蓼科湖遊歩道整備工事(H27から④事業へ統合)	04040104	30,233,520 0				
			蓼科湖観光客数		1.00				
		実施	観光施設整備事業（その他）(H27から④事業へ統合)	04040104	7,935,624 5,397,624				
			観光地延利用者数		92.02				
			観光消費額		90.42				
		実施	観光温泉施設管理事業（すずらの湯）	04040106	16,362,022 8,360,213	14,815,551 6,790,851	13,786,000 5,236,000	現状維持	
			温泉利用者数		66.59	66.87		現状維持	
	(040501観光課)に記載	実施	観光地廃屋対策事業（ビーナスラインを基軸とした広域連携）	01090103	0 0	3,500,000 0	18,621,000 0	拡充	
			広域観光ビジョンの策定					拡大	
			組織の強化						

細施策 技術者の育成と確保

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	技術者の育成と確保については、職業訓練校を設置するとともに、県等との連携により情報を収集し、広報誌、ものづくりネット等により情報発信を実施しています。また、諏訪東京理科大学をより身近な大学とするために、卒業生の市内定着が必要なことから、定着促進を図るため理科大と連携した雇用対策事業を行っていますが、地元定着のさらなる推進が必要な状況です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地元大学の優秀な生徒が地元企業へ就職していただけるよう、両者のマッチング活動の中で、諏訪東京理科大学生への魅力ある的確な企業情報の発信が必要です。また、技術者の育成場所として茅野高等職業訓練校や、長野県の技術専門学校などの更なる活用も求められます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
諏訪東京理科大学生の諏訪地域内就職者数	諏訪地域内就職者数(当該年度)	28人	80人	29人 36%	35人 44%	40人 50%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,500,000		1,500,000	0%	1,500,000	0%	
うち一般財源額	1,500,000		1,500,000	0%	1,500,000	0%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	理科大交流による人材確保・市内定着促進事業	実施	理科大交流による人材確保 市内定着促進事業	04030320	0	0	0	拡充	○
			諏訪地域内就職者数		36.25	43.75	50.00	現状維持	
			訪問回数						
②	技術者養成機関との連携推進事業	実施	茅野高等職業訓練校補助金交付事業(040603商工課)	04030333	1,500,000	1,500,000	1,500,000	現状維持	
			入校生に対する技術取得者		56.41	177.27	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域の大学である諏訪東京理科大学の学生が地域企業により多く就職することで、地域に根差した大学になるとともに、企業にとっても人材確保が厳しい状況下において、身近な大学から優秀な人材を確保することができる。また学生が地域にとどまることで、街の活性化にもつながる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、ものづくりネット等により市内企業の情報を発信するとともに、関係機関と協力して、技術者の育成と確保に努めていく。企業は、インターンシップの活用等により諏訪東京理科大学の市内定着を図ることや、企業内での人材育成が求められる。
③ 事務事業構成の適当性	諏訪東京理科大学との交流を深め優れた学生を地域内の人材として確保していくとともに、茅野高等職業訓練校を支援し活性化させ技術者の育成を図っていくことが必要である。「技術者養成機関との連携推進事業」の評価事務事業は、「茅野高等職業訓練校補助金交付事業」に変更している。
④ 事務事業の重点化	「理科大交流による人材確保市内定着促進事業」を重点化し、茅野産業振興プラザ、理科大と連携して地域内(特に市内)企業への就職を促進する。
⑤ 総合評価	茅野産業振興プラザのコーディネーターが企業・理科大を訪問する中で、インターンシップの活用や企業とのマッチングを探り、市内企業への理科大学生の就職を促進させていくことが必要。技術者養成機関との連携推進事業は、茅野高等職業訓練校が主であるため、評価は「茅野高等職業訓練校補助金交付事業」で総合して行う。訓練校の方向性について早急に検討が必要。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	産業振興プラザのコーディネーターによる仲介で、市内企業への理科大学生の就職に結びつくケースはあるが、成果は大きくない。また茅野高等職業訓練校に補助金を交付し運営を支援しているが、受講生の減少や訓練設備の老朽化等により運営は厳しく、技術者養成機関としての役割が果たし切れていない。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・産業振興ビジョンの事業に位置付けていくことになると思うが、単独の施策としてではなく他の施策と合わせて位置付けていくことを検討する。 ・まちづくりの目標指標については、施策の位置付けを検討する中で新たな指標を検討していく。

細 施 策 労働力確保と雇用対策

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	大企業を中心とした景気の回復を受け、雇用環境は有効求人倍率をみる限り改善傾向にあります。しかし業種によっては厳しい状況に変わりはなく、また比較的大手が好況であるため求職者の大手思考が強まり、中小企業の労働力確保人に厳しさがああります。さらに人口減少により安定した労働力を確保していくことが求められています。労働力の確保と雇用対策については、若者から中高年まで、地域職業相談室事業、ヤングサポート事業、企業ガイダンス事業等、幅広い事業を行っています。また、茅野市労務対策協議会との連携により、企業側の情報収集と発信を実施しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	労働力の確保については、企業情報を発信する上において、魅力ある企業であることをPRすることが重要であることから、企業育成との連携を図る必要があります。また、雇用対策については、労務対策協議会と連携し、情報収集・情報共有を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
企業ガイダンス参加者数	年4回開催	483人	500人	503人 101%	426人 85%	500人 100%
地域職業相談室の活用量	年間相談者数	14,616人	8,000人	8,532人 107%	8,823人 110%	8,500人 106%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,855,493		4,013,233	41%	4,438,000	11%	ふるさとハローワーク(求職・就職相談業務充実事業)をバルビア内に移転したことに伴い、共益費等の負担が増えたため。
うち一般財源額	2,855,493		4,013,233	41%	4,438,000	11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化		
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)					成果	
①	関係機関・企業との連携強化事業	実施	労働対策共同事業(関係機関・企業との連携強化事業)	04030322	300,000			300,000	300,000	現状維持	☆
					300,000			300,000	300,000		
					100.60			85.20	100.00	現状維持	
					67.00						
②	中高年齢者就職確保事業	実施	中高年齢者等就職確保事業	04030323	285,000			315,000	540,000	拡充	◎ ☆
					285,000			315,000	540,000		
					50.00			56.67	66.66	拡大	
③	求職・就職相談業務充実事業	実施	求職・就職相談業務充実事業	04030324	187,589			1,285,353	1,388,000	現状維持	
					187,589			1,285,353	1,388,000		
					106.65			110.29	106.25	現状維持	
④	ヤングサポート事業	実施	ヤングサポート事業	04030325	0			0	0	現状維持	
					0			0	0		
										現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	労働力確保と雇用対策のために、地域企業と面談できるガイダンス事業は有効である。また、地域職業相談室(ふるさとハローワーク)を諏訪公共職業安定所と連携して市に設置し就職相談を行っているため、その相談者数を目標指標とした。H26年度から相談者数の集計方法を変更し、目標数値を8,000人/年間とした。(H25までは相談室への来客者数、H26からは相談員との相談者数)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市はハローワーク、労務対策協議会等関係機関と連携して、効果的な雇用対策を行う必要がある。地域職業相談室を市内に設置することで、利便性を向上させ就職活動を支援する。また、企業ガイダンスにより地元企業の情報を発信し、多くの学生を呼び込みマッチングを向上させて、人材確保を図る。
③ 事務事業構成の適当性	労働者を確保していく上で労務対策協議会はなくてはならない存在となっている。人口減少等で労働力人口の減少が見込まれる中、労働力の確保やものづくり技術の伝承のためにも中高年の雇用が必要となる。新入社員歓迎大会事業により、新入社員を市を挙げて歓迎することで市内事業所への定着を推進する。その他の事業も労働力確保と雇用対策には適当。
④ 事務事業の重点化	人口減少社会において安定した労働力を確保するためには高齢者や女性等、多様な人材にアプローチしていく必要があるため「中高年齢者等就職確保事業」を最重点化する。また、インターンシップ事業を具体化し取り組みを強化していくため「インターンシップ推進事業」を重点化する。
⑤ 総合評価	労働力の確保と雇用対策は、労務対策協議会等関係機関と連携して取り組むことで効果が上げられる。また、企業や理科大にも働きかけ、優秀な人材の確保に努めるとともに、人口減少を見据え女性の活躍を含め多様な人材にアプローチし、人材確保に努めていく必要がある。事務事業⑤～⑨は、労務対策協議会が実施しているため⑩茅野市労務対策協議会補助金交付事業で評価。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	雇用促進奨励金により中高年齢者・障害者・女性の雇用を促進するとともに、ふるさとハローワークやヤングサポート事業により就業相談を行い支援している。また、労務対策協議会事業(企業ガイダンス等)を支援することで、新規学卒者等の確保を図っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・労働力確保については、現在、個別計画がないため新たな個別計画の策定が必要と考えるが、現状の事務量等を勘案し産業振興ビジョンの中に位置付けることを含め検討する予定。 ・まちづくりの目標指標は、施策の位置付けを検討する中で検討していく。

細 施 策 茅野高等職業訓練校の活用と支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	諏訪6市町村管内では、岡谷校が閉校し、職業訓練校が減少している現状です。職業訓練校では、企業の求める人材を育てるためのカリキュラム構成により人材育成が行われていますが、生徒数の確保は厳しい状況にあります。また、職業訓練校の運営費は、基金を取りくづしての対応が続いており、運営費の確保にも苦慮しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	企業の求める人材を的確に把握し、その人材像の育成に沿ったカリキュラム構成をおこなうとともに、関係機関等への生徒募集PR活動を実施します。職業訓練校の運営が厳しいことから今後の方向性を検討します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
職業訓練校生徒数	教科生徒数計	221人	230人	150人 65%	133人 58%	130人 57%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,500,000		1,500,000	0%	1,500,000	0%	
うち一般財源額	1,500,000		1,500,000	0%	1,500,000	0%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	茅野高等職業訓練校補助金交付事業	実施	茅野高等職業訓練校補助金交付事業	04030333	1,500,000	1,500,000	1,500,000	現状維持	◎
			入校生に対する技術取得者		56.41	177.27	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	茅野高等職業訓練校の利用状況をはかる上で、生徒数を把握したい。近年生徒数が減少しているので、生徒募集PR活動を更に進めていきたい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は広報等により訓練校のPR活動を行い、職業訓練校は魅力あるカリキュラム構成を行い生徒数の増加につなげていくことが必要である。
③ 事務事業構成の適当性	職業訓練校に対し補助金を交付して支援しているため、「茅野高等職業訓練校補助金交付事業」を主要事務事業とする。
④ 事務事業の重点化	「茅野高等職業訓練校補助金交付事業」を最重点化する。企業のニーズを把握して、企業と連携する中でカリキュラムを充実させ、人材育成を行うことが重要である。
⑤ 総合評価	訓練校での人材育成によって技術取得等を促進させ企業への定着率を上げ、企業強化を図ることで工業の発展につなげる。このためには訓練校の安定した運営が必要であるため支援が必要。しかし、日々進歩・高度化する技術への対応の難しさ等で訓練校に対する企業ニーズに変化が見られることや、資金繰りが切迫しているため、今後の訓練校の在り方等について検討が必要。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	企業を担う技術者等を養成するため茅野高等職業訓練校を設置し、運営主体に補助金を交付して支援しているが、日々進歩・高度化する技術に今の訓練設備等では対応できない状況で、訓練内容を毎年見直しているが訓練生の確保がきびしく成果は思わしくない。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・工業振興ビジョンに位置付け、単独の施策ではなく他の施策に含める方向で検討する。 ・まちづくりの目標指標は、施策の位置付けとともに検討する。

細 施 策 勤労者福祉事業の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	勤労者の福利厚生事業を行う互助会組織を持たない中小企業が加入し組織化される勤労者互助会は、各企業の福利厚生の充実を図るために、各種共済事業、資金給付事業を実施していますが、会員数の伸び悩み等、会員拡大の推進が課題となっています。また、勤労者生活資金融資事業では、労働金庫と他の金融機関との融資商品の差別化が小さくなっていることから、商品の魅力を向上させていくことが必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	勤労者互助会組織は、共済・福利厚生等の内容からも、市内中小企業の活性化にもつながることから、更なるPR等による会員拡大により組織充実を図ります。また、勤労者生活資金融資事業は、利用状況を見ながら、魅力的で利用しやすい制度としていくように努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
勤労者互助会会員数	互助会加入員数	40事業所 394人	500人	365人 73%	349人 70%	360 72%
勤労者生活資金融資件数	勤労者生活資金の融資件数	29件	50件	16件 32%	5件 10%	10件 20%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	73,237,200		71,745,600	-2%	72,287,000	1%	勤労者住宅新築資金利子補給金事業を廃止したため。
うち一般財源額	3,237,200		1,745,600	-46%	2,287,000	31%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	中小企業退職金共済掛金補助	実施	中小企業退職金共済掛金補助事業	04030334	787,200	745,600	1,287,000	現状維持	
			補助金を受けた企業数		102.78	102.70	100.00	現状維持	
②	勤労者住宅新築資金利子補給金事業(H26)	実施	勤労者住宅新築資金利子補給金事業(H26)	04030335	1,450,000	1,450,000			
			補助金を受けた者		193.33				
③	勤労者生活資金融資事業	実施	勤労者生活資金融資事業	04030336	70,000,000	70,000,000	70,000,000	現状維持	○
			金融機関数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			融資件数		32.00	10.00	20.00		
④	茅野市勤労者互助会運営補助事業	実施	茅野市勤労者互助会運営補助事業	04030337	1,000,000	1,000,000	1,000,000	拡充	◎
			主要事業への参加者人数		115.24	101.67	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	互助会組織を持たない中小企業勤労者の福祉向上をしていくことが必要であり、それを担う組織が勤労者互助会である。会員を拡大することで勤労者の福祉向上に繋がることから加入者数を指標とする。また、中小企業の賃金環境は厳しいため、勤労者の教育・車購入等の生活資金調達を支援する融資制度を設けており、この利用者(融資件数)を指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は互助会会員拡大のためのPR活動に協力するとともに事業内容についてアドバイスを行い、互助会と連携して魅力ある互助会づくりを進めていく。中小企業者は従業員の福利厚生を前向きに理解し、勤労者互助会へ加入するなど従業員の福利厚生の増進に努める必要がある。このことが、それぞれの企業の魅力創出・活性化につながると思う。
③ 事務事業構成の適当性	互助会組織を持たない中小企業は、従業員の福利厚生の取組みが弱いため勤労者互助会の運営を支援し、福祉向上を図る。加えて、中小企業退職金共済掛金に対して補助することで、中小企業に退職金制度創設を促す。さらに、勤労者生活資金融資事業により、生活資金調達の支援を行い、勤労者の負担軽減を図る。なお、勤労者住宅新築資金利子補給金事業は、H26年度をもって完全廃止。
④ 事務事業の重点化	「茅野市勤労者互助会運営補助事業」を最重点化し、勤労者互助会と連携して会員を拡大し、勤労者の福祉増進を促進する。また、「勤労者生活資金融資事業」を重点化し、労働金庫と協調して勤労者生活資金融資制度を運営し、中小企業勤労者の生活資金調達の安定化を図る。
⑤ 総合評価	勤労者互助会運営補助事業は、互助会と連携をとり魅力ある事業を検討、展開し、会員の拡大と組織強化を図っていく必要がある。勤労者生活資金融資事業は、労働金庫と協調し、他の銀行等と差別化を図り利用し易い制度にしていくことが必要。勤労者住宅新築資金利子補給金事業は、平成26年度をもって完全廃止。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	中小企業が独自に退職金制度を設けることは難しいため、中小企業退職金共済制度の掛金補助を行うことで共済制度への加入促進が図られている。また、勤労者互助会を支援することで、互助会の各種事業を通じて勤労者の福祉向上が図られている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・労務雇用施策については、現在、個別計画がないため新たな個別計画の策定が必要と考えるが、現状の事務量等を勘案し産業振興ビジョンの中に位置付けることを含め検討する予定。 ・まちづくりの目標指標は、施策の位置付けを検討する中で検討していく。

細 施 策 産業間の連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	「住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり ～茅野ブランドの構築による活力と活気あふれる産業都市をめざして～」を基本目標に茅野市産業振興ビジョンが策定されました。このビジョンの目的を達成するためには、各産業界が保有する様々な産業資源をこれまで以上に強固に連動させることにより、地域産業全体がレベルアップしていくことが必要です。 今後は、産業間の連携のもとに茅野市全体の産業振興を図り、産業基盤を強化していくことが求められています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	産業振興は、市民の安定した生活を支え、地域経済を活性化し、ひいては市の財政基盤の強化につながります。そのために「産業振興ビジョン産業間連携推進会議」を設置し、農林業、工業、商業、観光等の枠組みを超えて産業間の連携を推進します。 産業振興は、地域経済の活性化につながることから、産業間や産学公の連携のもとに「茅野ブランド商品開発・普及事業」や「田舎暮らし事業」に取り組み、茅野ブランドの創出に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
田舎暮らし事業体験ツアー参加人数	年間参加人数	53人 (H21年度)	125人	146人 117%	166人 133%	160人 128%
産業間連携事業の具現化	具現化された事業数（累計）	—	6事業	2事業 33%	2事業 33%	2事業 33%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	23,533,948		25,200,872	7%	37,981,000	51%	平成27年度の茅野・産業振興プラザ運営支援事業予算の一部(8,852,000円)を国の地方創生先行型交付金対応としたため。
うち一般財源額	23,533,948		16,348,872	-31%	37,981,000	132%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	茅野ブランド開発・普及事業	実施	水資源有効活用検討事業	04010112	0	0	0	拡充	
			研究会開催数		50.00	0.00	0.00	現状維持	
②	「田舎暮らし」推進事業	実施	「田舎暮らし」推進事業	04010109	2,283,686	4,258,020	16,730,000	拡充	○ ☆
			移住・定住人数(累計)		103.33	86.00	90.00	拡大	
③	産業振興ビジョンの推進	実施	産業振興ビジョンの推進	04010110	0	0	0	拡充	◎
			産業間連携事業創出数		0.00	0.00	0.00	現状維持	
④	産業間連携事業の推進	実施	茅野・産業振興プラザ運営支援事業(040301商工課)	04010103	21,250,262	20,942,852	21,251,000	拡充	
					21,250,262	12,090,852	21,251,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	田舎暮らし推進事業は、産業間連携事業に位置付けて取り組みを進めている。その主要事業である体験ツアー参加者数を目標指標にするとともに、具現化された産業間連携事業数を目標指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、産業振興ビジョン推進委員会、産業間連携推進会議を設置し、地域活性化につながる取り組みを検討、PR活動等を推進する。事業者は市と連携して茅野市の魅力発信や、茅野ブランドと呼べる特産物、商品開発や販路開拓等を図り、地域経済の活性化を図ることが重要である。
③ 事務事業構成の適当性	産業間の連携のもとに茅野市全体の産業振興を図り、産業基盤の強化をしていくことが求められている。産業間や産学公の連携により、「茅野ブランド商品開発」や「田舎暮らし事業」に取り組み。産業振興ビジョンを推進し、産業の活性化を図る。また、包括協定を締結している大学を活用し、産業間連携を推進する。これらに取り組みするために適当な事務事業である。
④ 事務事業の重点化	産業振興ビジョンを強力に推進し、産業間が連携して茅野ブランド創出を目指すことから、「産業振興ビジョンの推進」を最重点化する。また、建設産業振興ビジョンの重点事業である「田舎暮らし推進事業」を重点化し、茅野市の魅力、田舎暮らしの魅力を生かして産業間が連携して発信し移住促進を図る。
⑤ 総合評価	これからの地域経営において、地方創生を見据える中で他都市との差別化が重要となり、地域ブランド化による経営戦略が必要となる。人口減少社会にあつては、より産業間の連携を推し進め「茅野ブランド」創出、産業全体の振興、街の活性化を目指し取り組んでいくことが必要。大学との包括協定の推進に関する事務は、諏訪東京理科大学と東海大学を一本化して評価する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	田舎暮らし推進事業は、民間事業者・商工会議所・市が三位一体で取組み各種事業を展開することで移住実績も上がり、他市町村からも高評価を受けている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・産業振興ビジョンの重点事業に位置付ける予定でいる。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標をベースにしつつ新たな指標も検討する。

